

山口県における 中小企業の労働事情

山口県中小企業団体中央会

はじめに

中小企業は我が国の経済を支える屋台骨として、また雇用の担い手としての重要な役割を果たしています。しかし近年、経済環境の変化は著しく、市場のグローバル化による競争激化、IT機器の普及、国際政治情勢、消費者行動の変化等の環境変化は、中小企業に大きな影響を与えています。

また、県内経済・労働市場の状況においても、デフレ経済が進行する中、新規学卒者の内定・就職率の低下、完全失業率の悪化等など厳しさをなお増しています。

本報告書は、中小企業における労働事情を把握するため、昭和39年以降毎年定期的に全国の中小企業団体中央会が一斉に実施している実態調査結果を県内版としてとりまとめたものです。

今回の調査は、育児・介護休業法の改正に伴い、就業規則等の整備・利用状況等、また雇用・就業形態の多様化が進む中、雇用調整、人材確保・教育訓練について調査を行いました。

その結果、育児・介護休業制度については、従業員数100名以上事業所では8割強が整備されていますが、小規模事業所では未整備の事業所が未だ多く、育児・介護休業を取得した人数もごく少数でした。

また、前年に引き続き、約2割の事業所が解雇や新規学卒者の採用を中止するなどの雇用調整を実施し、その理由として、中長期的な販売・受注の減少、人件費の抑制等を上げるなど、企業収益の悪化と費用増加への対処が大きな理由となっていることがわかりました。

この報告書が今後の組合並びに組合員企業の経営にいくらかなりともお役に立てれば幸甚に存じます。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただきました関係各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年2月

山口県中小企業団体中央会

目次

・ 調査の概要	
1 . 概要	1
2 . 回答事業所数	2
・ 調査結果の概要	
1 . 従業員数	3
常用労働者	3
雇用形態別	4
パートタイム労働者	6
2 . 労働組合	7
3 . 経営	
前年に対して現在の経営状況	8
主要事業の今後の方針	9
経営上のあい路	10
経営上の強み	11
4 . 労働時間	
1日の所定労働時間	12
週所定労働時間	13
月平均残業時間	14
年次有給休暇	15
5 . 雇用調整	
雇用調整実施状況	16
実施方法	17
実施理由	18
6 . 賞与	
支給の有無	19
支給額・支給月数	20
7 . 人材確保と教育訓練	
必要な人材	22
確保の方法	23
教育訓練の実施方法	24
自己啓発促進の為の支援内容	25

8 . 育児休業	
規定の整備	26
育児休業の取得人数	27
育児の為の支援内容	27
9 . 介護休業	
規定の整備	28
介護休業の取得人数	29
介護の為の支援内容	29
10 . 新規学卒者の採用について	
平成15年3月新規学卒者の初任給	30
平成15年3月新規学卒者の採用充足状況	31
平成16年3月新規学卒者の採用計画	32
11 . 賃金改定	
賃金改定実施状況	33
平均昇給	34
. 参考資料 平成15年度中小企業労働事情実態調査表	35

．調査の概要

1．調査の目的

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に実施した。

2．調査方法

本調査は、従業員300人以下の中小企業1,000事業所に対して、本会が調査票を配布し、調査回収したものを集計したものである。

3．調査対象事業所

調査対象事業所総数	製造業	非製造業					
		運輸業	建設業	卸・小売業		サービス業	
1,000	561	439	29	111	201		98
					卸売業	小売業	
					44	157	

4．調査時点

平成15年7月1日

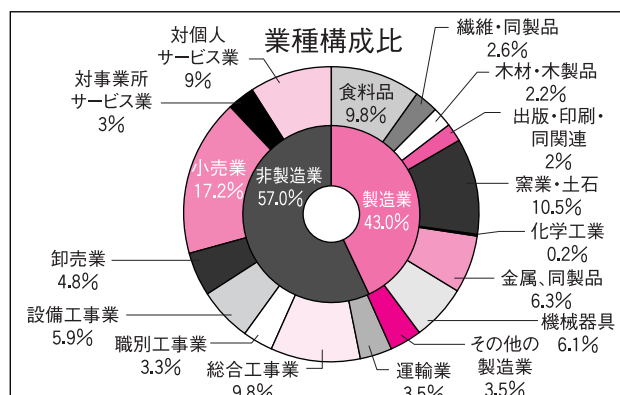
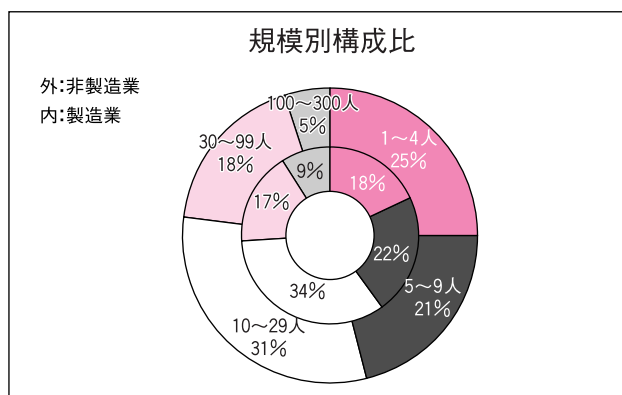
5．調査内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 労働時間、休暇に関する事項
- (3) 雇用調整に関する事項
- (4) 賞与に関する事項
- (5) 人材確保と教育訓練に関する事項
- (6) 育児・介護休業に関する事項
- (7) 新規学卒者に関する事項
- (8) その他労働に関する事項

6．回 答

有効回答数 458事業所（製造業197、非製造業261）

回答率 45.8%



回答事業所数

(単位：上段：実数、下段：%)

	事業所数	1～9人			10～29人	30～99人	100～300人	従業員数 実数合計	平均
		1～4人	5～9人						
全 国	21,081	6,617	2,611	4,006	7,636	5,370	1,458	684,739	32.48
	100	31.4	12.4	19	36.2	25.5	6.9	684,739	32.48
山 口 県	458	201	101	100	146	82	29	12,262	26.77
	100	43.9	22.1	21.8	31.9	17.9	6.3	12,262	26.77
製 造 業	197	80	36	44	66	34	17	5,894	29.92
	100	40.6	18.3	22.3	33.5	17.3	8.6	5,894	29.92
食 料 品	45	26	9	17	13	3	3	875	19.44
	100	57.8	20	37.8	28.9	6.7	6.7	875	19.44
織 維 ・ 同 製 品	12	2	-	2	3	4	3	785	65.42
	100	16.7	-	16.7	25	33.3	25	785	65.42
木 材 ・ 木 製 品	10	5	3	2	5	-	-	103	10.30
	100	50	30	20	50	-	-	103	10.30
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	8	5	1	4	-	1	2	374	46.75
	100	62.5	12.5	50	-	12.5	25	374	46.75
窯 業 ・ 土 石	48	21	8	13	19	6	2	1,152	24.00
	100	43.8	16.7	27.1	39.6	12.5	4.2	1,152	24.00
化 学 工 業	1	-	-	-	-	1	-	59	59.00
	100	-	-	-	-	100	-	59	59.00
金 属 ・ 同 製 品	29	7	4	3	13	6	3	1,004	34.62
	100	24.1	13.8	10.3	44.8	20.7	10.3	1,004	34.62
機 械 器 具	28	5	3	2	6	13	4	1,383	49.39
	100	17.9	10.7	7.1	21.4	46.4	14.3	1,383	49.39
そ の 他	16	9	8	1	7	-	-	159	9.94
	100	56.3	50	6.3	43.8	-	-	159	9.94
非 製 造 業	261	121	65	56	80	48	12	6,368	24.40
	100	46.4	24.9	21.5	30.7	18.4	4.6	6,368	24.40
運 輸 業	16	1	-	1	4	9	2	895	55.94
	100	6.3	-	6.3	25	56.3	12.5	895	55.94
建 設 業	87	28	7	21	36	17	6	2,600	29.89
	100	32.2	8	24.1	41.4	19.5	6.9	2,600	29.89
総 合 工 事 業	45	12	2	10	18	12	3	1,499	33.31
	100	26.7	4.4	22.2	40	26.7	6.7	1,499	33.31
職 別 工 事 業	15	9	4	5	3	2	1	381	25.40
	100	60	26.7	33.3	20	13.3	6.7	381	25.40
設 備 工 事 業	27	7	1	6	15	3	2	720	26.67
	100	25.9	3.7	22.2	55.6	11.1	7.4	720	26.67
卸 ・ 小 売 業	101	64	39	25	23	13	1	1,461	14.47
	100	63.4	38.6	24.8	22.8	12.9	1	1,461	14.47
卸 売 業	22	8	3	5	10	3	1	516	23.45
	100	36.4	13.6	22.7	45.5	13.6	4.5	516	23.45
小 売 業	79	56	36	20	13	10	-	945	11.96
	100	70.9	45.6	25.3	16.5	12.7	-	945	11.96
サ ー ビ ス 業	57	28	19	9	17	9	3	1,412	24.77
	100	49.1	33.3	15.8	29.8	15.8	5.3	1,412	24.77
対事業所サービス業	14	5	4	1	5	3	1	439	31.36
	100	35.7	28.6	7.1	35.7	21.4	7.1	439	31.36
対個人サービス業	43	23	15	8	12	6	2	973	22.63
	100	53.5	34.9	18.6	27.9	14	4.7	973	22.63

調査結果の概要

1. 従業員数

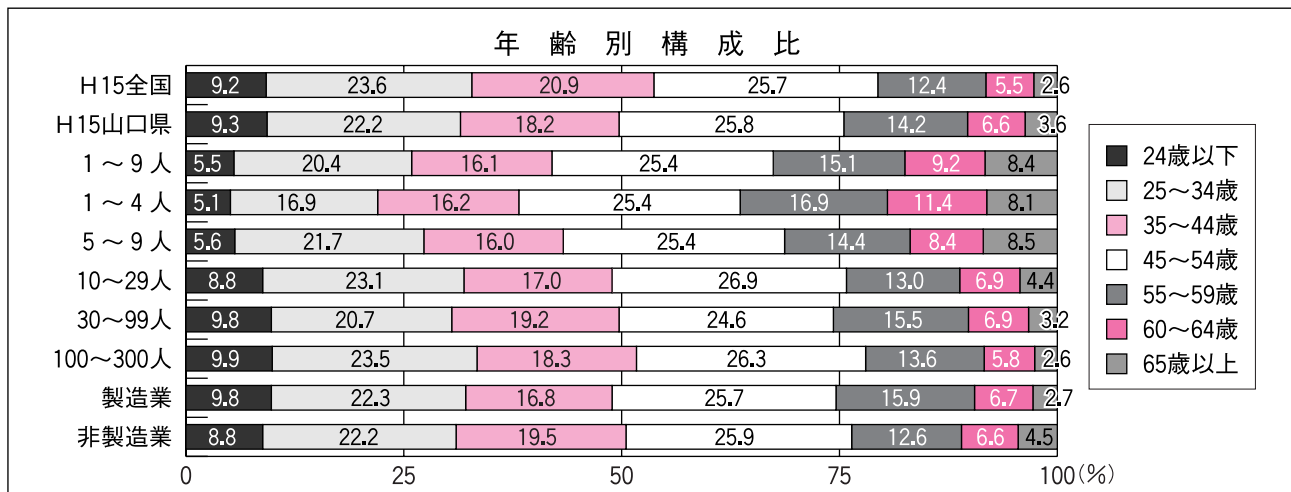
常用労働者年齢別構成比

34歳以下の構成比が前年より1.4ポイント減少し、より高い年齢層へシフトしている。また、女性比率が2.2ポイント上昇している。

常用労働者数（全体：年齢別構成比）

（単位：％）

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	男性比率	女性比率
H11 全 国	12.3	21.6	20.3	26.4	11.8	4.9	2.6	69.9	30.1
H12 全 国	11.6	22.3	20.3	26.5	11.9	5.0	2.5	71.9	28.1
H13 全 国	10.9	23.3	20.2	26.7	11.4	5.0	2.6	72.6	27.4
H14 全 国	10.1	23.6	20.5	26.3	11.5	5.4	2.6	71.7	28.3
H15 全 国	9.2	23.6	20.9	25.7	12.4	5.5	2.6	70.9	29.1
H11 山 口 県	12.2	20.0	17.4	27.3	13.7	5.9	3.4	64.6	35.4
H12 山 口 県	12.9	21.3	17.3	27.0	12.9	5.2	3.3	71.3	28.7
H13 山 口 県	11.8	21.3	17.3	28.4	12.7	5.2	3.4	68.8	31.2
H14 山 口 県	9.8	23.1	17.9	26.5	13.6	6.0	3.1	70.6	29.4
H15 山 口 県	9.3	22.2	18.2	25.8	14.2	6.6	3.6	68.4	31.6
1～9人	5.5	20.4	16.1	25.4	15.1	9.2	8.4	58.6	41.4
1～4人	5.1	16.9	16.2	25.4	16.9	11.4	8.1	53.3	46.7
5～9人	5.6	21.7	16.0	25.4	14.4	8.4	8.5	60.6	39.4
10～29人	8.8	23.1	17.0	26.9	13.0	6.9	4.4	70.5	29.5
30～99人	9.8	20.7	19.2	24.6	15.5	6.9	3.2	71.6	28.4
100～300人	9.9	23.5	18.3	26.3	13.6	5.8	2.6	66.6	33.4
製造業	9.8	22.3	16.8	25.7	15.9	6.7	2.7	65.8	34.2
食品	5.6	18.9	17.0	25.0	16.0	11.7	5.8	45.4	54.6
繊維・同製品	15.7	16.8	12.2	31.6	17.1	5.0	1.7	10.7	89.3
木材・木製品	2.9	22.3	13.6	19.4	15.5	18.4	7.8	68.0	32.0
出版・印刷・同関連	19.5	32.9	17.9	16.8	7.5	3.7	1.6	61.5	38.5
窯業・土石	5.3	20.8	16.3	31.7	20.4	4.1	1.4	83.0	17.0
化学工業	3.4	16.9	27.1	28.8	10.2	10.2	3.4	44.1	55.9
金属・同製品	9.8	27.2	15.0	24.0	15.7	6.0	2.3	80.1	19.9
機械器具	11.6	22.3	20.4	21.7	14.4	7.2	2.4	85.8	14.2
その他の	3.1	25.8	17.6	27.0	14.5	5.7	6.3	79.2	20.8
非製造業	8.8	22.2	19.5	25.9	12.6	6.6	4.5	70.9	29.1
運輸業	5.6	23.7	22.8	26.3	12.2	6.0	3.5	85.3	14.7
建設業	6.7	24.5	18.5	26.4	13.3	6.0	4.7	87.2	12.8
総合工事業	6.2	23.3	19.0	27.9	12.1	5.7	5.7	87.1	12.9
職別工事業	7.6	25.7	14.7	23.9	16.3	6.0	5.8	89.2	10.8
設備工事業	7.2	26.3	19.4	24.7	14.2	6.4	1.8	86.5	13.5
卸・小売業	10.5	19.2	19.9	28.4	10.8	6.4	4.9	50.6	49.4
卸売業	7.0	20.3	25.0	33.9	7.6	3.5	2.7	60.5	39.5
小売業	12.4	18.5	17.1	25.4	12.6	7.9	6.0	45.2	54.8
サービス業	13.9	19.7	18.5	21.3	13.7	8.5	4.4	52.6	47.4
対事業所サービス業	3.9	17.3	21.6	23.7	13.9	13.0	6.6	58.5	41.5
対個人サービス業	19.6	21.1	16.8	19.9	13.5	6.0	3.1	49.9	50.1



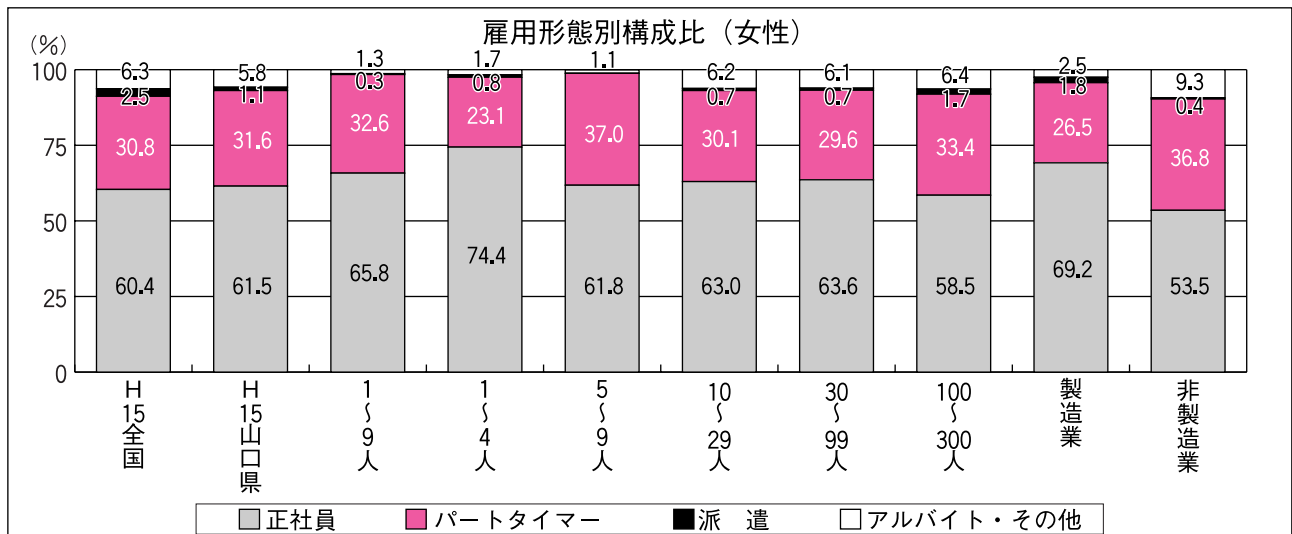
雇用形態別構成比

今年度より雇用形態別の構成比を調査した。女性の正社員比率は61.5%と男性の91.8%に比べ2/3の値となっている。また、男女合計での構成比は製造業では85.2%、非製造業では77.9%となっている。

従業員：雇用形態別構成比(男女別)

(単位：%)

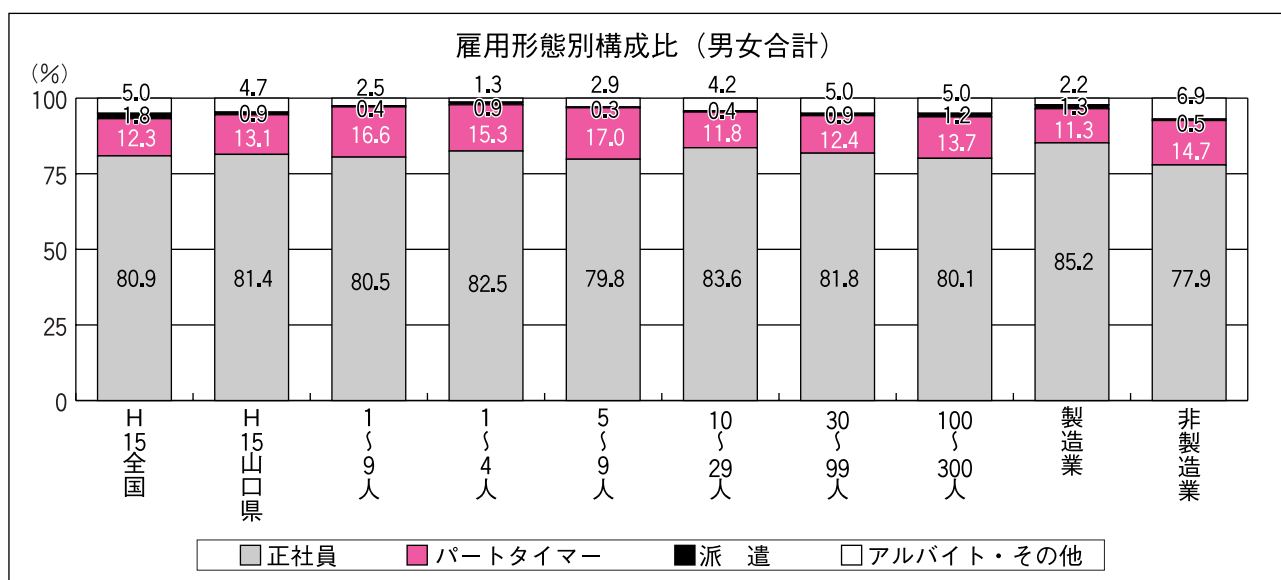
	男 性				女 性			
	正社員	パートタイマー	派 遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイマー	派 遣	アルバイト・その他
H15 全 国	90.6	3.6	1.5	4.3	60.4	30.8	2.5	6.3
H15 山 口 県	91.8	3.4	0.7	4.1	61.5	31.6	1.1	5.8
1 ~ 9 人	91.6	4.5	0.6	3.3	65.8	32.6	0.3	1.3
1 ~ 4 人	91.7	6.5	0.9	0.9	74.4	23.1	0.8	1.7
5 ~ 9 人	91.6	4.0	0.5	4.0	61.8	37.0	0.0	1.1
10 ~ 29 人	93.6	2.8	0.3	3.3	63.0	30.1	0.7	6.2
30 ~ 99 人	89.8	4.8	0.9	4.5	63.6	29.6	0.7	6.1
100 ~ 300 人	92.6	2.4	0.9	4.2	58.5	33.4	1.7	6.4
製 造 業	94.5	2.4	1.0	2.1	69.2	26.5	1.8	2.5
食 料 品	88.7	6.1	1.5	3.7	41.2	53.1	3.1	2.6
織 維 ・ 同 製 品	91.1	5.6	1.1	2.2	77.9	19.6	0.0	2.5
木 材 ・ 木 製 品	95.8	2.8	1.4	0.0	65.8	34.2	0.0	0.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	94.2	4.6	0.8	0.4	79.3	20.7	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	96.9	0.7	0.4	2.0	81.0	10.2	2.0	6.8
化 学 工 業	100.0	0.0	0.0	0.0	12.1	87.9	0.0	0.0
金 属 、 同 製 品	93.1	1.5	2.8	2.7	84.9	5.7	8.0	1.4
機 械 器 具	95.9	2.3	0.1	1.7	82.8	14.4	0.9	1.9
そ の 他	93.3	3.7	0.0	3.0	85.7	14.3	0.0	0.0
非 製 造 業	89.4	4.3	0.6	5.7	53.5	36.8	0.4	9.3
運 輸 業	92.4	1.9	0.1	5.5	76.8	17.4	1.4	4.3
建 設 業	95.5	0.7	0.7	3.1	85.2	10.9	0.3	3.6
総合工事業	95.7	0.9	0.0	3.4	89.9	7.2	0.0	2.9
職別工事業	93.6	0.9	2.9	2.6	82.7	7.7	0.0	9.6
設備工事業	96.0	0.2	1.0	2.9	76.5	20.4	1.0	2.0
卸 ・ 小 売 業	85.5	7.0	0.1	7.4	52.4	40.7	0.1	6.8
卸 売 業	92.0	5.9	0.0	2.2	39.0	57.0	0.0	3.9
小 売 業	80.9	7.8	0.2	11.1	57.6	34.4	0.2	7.9
サ ー ビ ス 業	73.4	13.9	1.1	11.5	38.4	46.5	0.6	14.5
対事業所サービス業	86.7	8.5	3.0	1.9	42.3	57.7	0.0	0.0
対個人サービス業	67.1	16.5	0.2	16.2	37.3	43.3	0.7	18.7



従業員：雇用形態別構成比（男女合計）

（単位：％）

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他
H15 全 国	80.9	12.3	1.8	5.0
H15 山 口 県	81.4	13.1	0.9	4.7
1 ～ 9 人	80.5	16.6	0.4	2.5
1 ～ 4 人	82.5	15.3	0.9	1.3
5 ～ 9 人	79.8	17.0	0.3	2.9
10 ～ 29 人	83.6	11.8	0.4	4.2
30 ～ 99 人	81.8	12.4	0.9	5.0
100 ～ 300 人	80.1	13.7	1.2	5.0
製 造 業	85.2	11.3	1.3	2.2
食 料 品	60.9	33.6	2.4	3.1
織 維 ・ 同 製 品	79.2	18.2	0.1	2.5
木 材 ・ 木 製 品	85.3	13.8	0.9	-
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	88.9	10.4	0.5	0.2
窯 業 ・ 土 石	94.1	2.4	0.7	2.8
化 学 工 業	50.8	49.2	-	-
金 属 、 同 製 品	91.4	2.3	3.9	2.4
機 械 器 具	93.9	4.2	0.2	1.7
そ の 他	91.8	5.9	-	2.4
非 製 造 業	77.9	14.7	0.5	6.9
運 輸 業	90.1	4.3	0.3	5.3
建 設 業	94.1	2.1	0.6	3.2
総合工事業	94.9	1.8	0.0	3.3
職別工事業	92.2	1.8	2.5	3.5
設備工事業	93.4	2.9	1.0	2.7
卸 ・ 小 売 業	68.5	24.3	0.1	7.1
卸 売 業	70.1	27.0	-	2.9
小 売 業	67.7	22.8	0.2	9.3
サ ー ビ ス 業	55.2	30.9	0.8	13.1
対事業所サービス業	67.7	29.5	1.7	1.1
対個人サービス業	50.6	31.4	0.5	17.6



パートタイム労働者

* 1 事業所の労働者数に占めるパートタイム労働者の比率

(単位 : %)

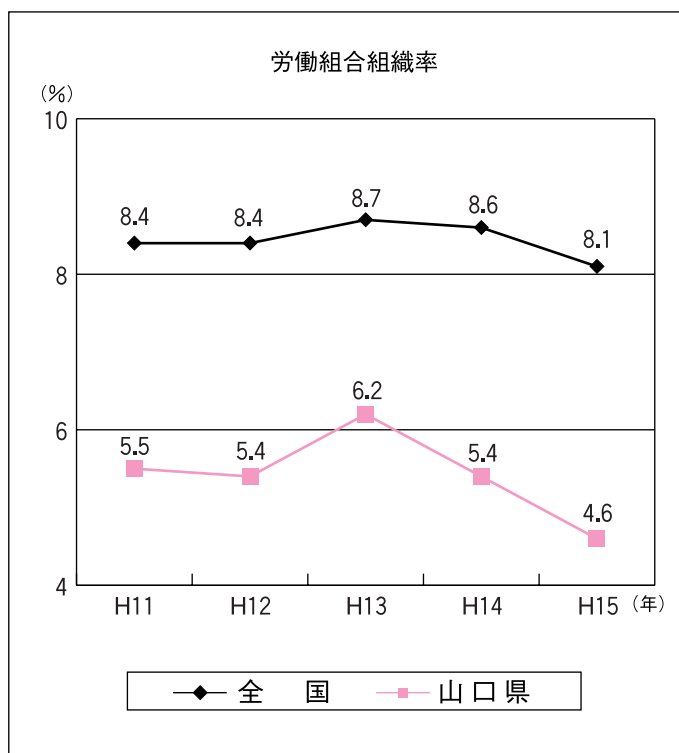
	男 性						女 性					
	0%	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50%以上	0%	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50%以上
H11 全 国	79.6	8.7	4.4	2.6	2.0	2.8	59.2	1.3	6.4	7.1	8.9	14.0
H12 全 国	78.0	12.8	4.3	2.0	2.4	0.4	58.8	19.0	9.4	5.8	4.4	2.6
H13 全 国	78.2	13.1	4.4	2.1	1.8	0.4	58.9	18.2	9.6	5.7	4.7	2.9
H14 全 国	80.6	7.4	4.3	2.8	1.9	2.9	65.2	3.3	4.9	6.0	7.6	12.9
H15 全 国	79.3	9.0	4.8	2.8	2.2	1.9	55.1	2.9	5.5	6.8	9.3	20.3
H11 山 口 県	80.5	5.7	5.0	3.4	1.7	3.8	56.5	2.5	7.4	5.5	10.9	17.2
H12 山 口 県	75.4	13.0	4.7	3.3	2.5	1.2	54.7	15.3	9.3	7.4	8.5	4.9
H13 山 口 県	79.2	11.0	5.5	2.6	0.9	0.6	58.2	14.4	10.4	5.3	7.8	3.9
H14 山 口 県	85.3	5.0	2.7	1.6	2.3	3.2	68.6	2.3	2.0	7.7	8.1	11.3
H15 山 口 県	81.2	5.7	5.2	2.2	2.4	3.3	54.1	2.6	3.3	8.1	7.9	24.0
1 ~ 9 人	91.7	-	0.6	2.2	2.2	3.3	62.4	-	1.1	1.1	6.1	29.3
1 ~ 4 人	92.8	-	-	-	3.6	3.6	74.7	-	-	1.2	4.8	19.2
5 ~ 9 人	90.8	-	1.0	4.1	1.0	3.0	52.0	-	2.0	1.0	7.1	37.7
10 ~ 29 人	80.3	5.1	8.3	2.5	1.3	2.5	53.5	1.9	3.2	7.6	8.9	24.9
30 ~ 99 人	71.3	8.0	9.2	2.3	3.4	5.7	47.1	4.6	6.9	18.4	9.2	13.8
100 ~ 300 人	54.5	33.3	6.1	-	6.1	0.0	30.3	15.2	6.1	21.2	9.1	18.2
製 造 業	81.2	7.6	5.1	2.0	2.5	1.5	54.8	3.0	3.6	8.1	6.6	23.9
食 料 品	75.6	4.4	8.9	2.2	4.4	4.4	31.1	-	2.2	6.7	8.9	51.1
織 維 ・ 同 製 品	75.0	8.3	8.3	-	8.3	-	-	25.0	8.3	41.7	16.7	8.3
木 材 ・ 木 製 品	80.0	-	20.0	-	-	-	40.0	-	-	10.0	20.0	30.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	62.5	25.0	12.5	-	-	-	62.5	-	12.5	-	25.0	-
窯 業 ・ 土 石	95.8	2.1	-	2.1	-	-	77.1	4.2	-	2.1	2.1	14.6
化 学 工 業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金 属 、 同 製 品	86.2	6.9	3.4	-	3.4	-	82.8	3.4	-	3.4	-	10.3
機 械 器 具	75.0	17.9	3.6	3.6	-	-	46.4	-	14.3	10.7	7.1	21.4
そ の 他	68.8	12.5	-	6.3	6.3	6.3	68.8	-	-	12.5	-	18.8
非 製 造 業	81.2	4.2	5.4	2.3	2.3	4.6	53.6	2.3	3.1	8.0	8.8	24.1
運 輸 業	68.8	12.5	12.5	-	-	6.3	50.0	12.5	-	12.5	6.3	18.8
建 設 業	90.8	2.3	4.6	1.1	1.1	-	72.4	1.1	-	6.9	4.6	14.9
総 合 工 事 業	88.9	2.2	6.7	2.2	-	-	73.3	2.2	-	11.1	2.2	11.1
職 別 工 事 業	86.7	-	6.7	-	6.7	-	73.3	-	-	-	-	26.6
設 備 工 事 業	96.3	3.7	-	-	-	-	70.4	-	-	3.7	11.1	14.8
卸 ・ 小 売 業	80.2	4.0	5.9	3.0	1.0	6.0	40.6	1.0	4.0	7.9	13.9	32.7
卸 売 業	77.3	4.5	4.5	4.5	-	9.1	31.8	-	4.5	13.6	4.5	45.5
小 売 業	81.0	3.8	6.3	2.5	1.3	5.0	43.0	1.3	3.8	6.3	16.5	29.2
サ ー ビ ス 業	71.9	5.3	3.5	3.5	7.0	8.8	49.1	3.5	7.0	8.8	7.0	24.6
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	71.4	7.1	7.1	7.1	7.1	-	57.1	-	7.1	7.1	14.3	14.3
対 個 人 サ ー ビ ス 業	72.1	4.7	2.3	2.3	7.0	11.6	46.5	4.7	7.0	9.3	4.7	27.9

2. 労働組合

組織率は前年より0.8ポイント減少し、横ばい・減少傾向にある。

(単位：%)

	ある	ない
H11 全 国	8.4	91.6
H12 全 国	8.4	91.6
H13 全 国	8.7	91.3
H14 全 国	8.6	91.4
H15 全 国	8.1	91.9
H11 山 口 県	5.5	94.5
H12 山 口 県	5.4	94.6
H13 山 口 県	6.2	93.8
H14 山 口 県	5.4	94.6
H15 山 口 県	4.6	95.4
1 ~ 9人	2.0	98.0
1 ~ 4人	2.0	98.0
5 ~ 9人	2.0	98.0
10 ~ 29人	1.4	98.6
30 ~ 99人	7.3	92.7
100 ~ 300人	31.0	69.0
製 造 業	4.1	95.9
非 製 造 業	5.0	95.0



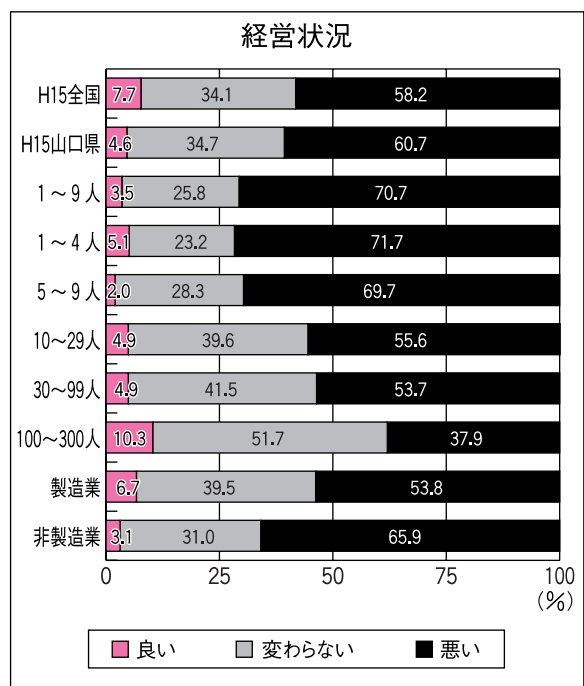
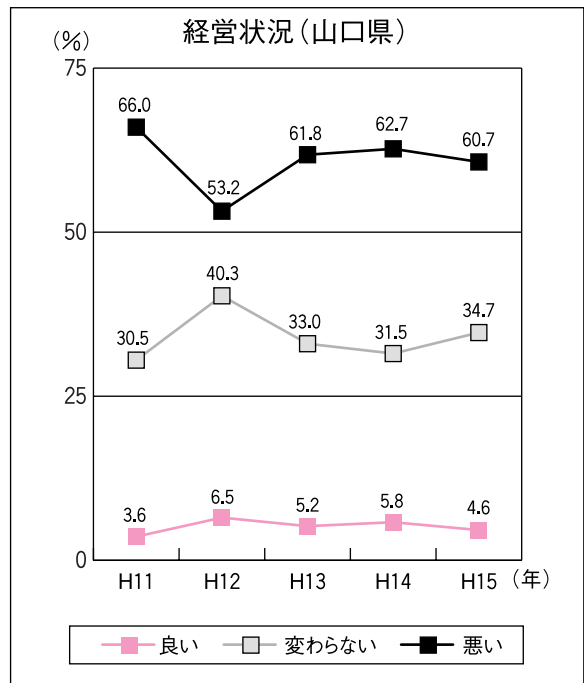
3. 経営状況

前年に比べての経営状況

「悪い」が回答の6割超を占め、前年比では2.0ポイント減と、僅かに減少しているが、「良い」も1.2ポイント減少しており、依然として景気回復のテンポは鈍い。

(単位：%)

	良い	変わらない	悪い
H11 全 国	4.9	30.2	64.9
H12 全 国	9.1	38.8	52.1
H13 全 国	5.4	32.9	61.7
H14 全 国	5.5	31.1	63.4
H15 全 国	7.7	34.1	58.2
H11 山 口 県	3.6	30.5	66.0
H12 山 口 県	6.5	40.3	53.2
H13 山 口 県	5.2	33.0	61.8
H14 山 口 県	5.8	31.5	62.7
H15 山 口 県	4.6	34.7	60.7
1 ~ 9 人	3.5	25.8	70.7
1 ~ 4 人	5.1	23.2	71.7
5 ~ 9 人	2.0	28.3	69.7
10 ~ 29 人	4.9	39.6	55.6
30 ~ 99 人	4.9	41.5	53.7
100 ~ 300 人	10.3	51.7	37.9
製 造 業	6.7	39.5	53.8
食 料 品	6.7	46.7	46.7
織 維 ・ 同 製 品	8.3	66.7	25.0
木 材 ・ 木 製 品	10.0	60.0	30.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	-	62.5	37.5
窯 業 ・ 土 石	-	27.7	72.3
化 学 工 業	-	-	100.0
金 属 、 同 製 品	14.3	35.7	50.0
機 械 器 具	7.1	50.0	42.9
そ の 他	12.5	-	87.5
非 製 造 業	3.1	31.0	65.9
運 輸 業	-	56.3	43.8
建 設 業	3.5	24.7	71.8
総合工事業	2.3	18.2	79.5
職別工事業	-	21.4	78.6
設備工事業	7.4	37.0	55.6
卸 ・ 小 売 業	1.0	31.0	68.0
卸 売 業	-	36.4	63.6
小 売 業	1.3	29.5	69.2
サ ー ビ ス 業	7.0	33.3	59.6
対事業所サービス業	7.1	42.9	50.0
対個人サービス業	7.0	30.2	62.8

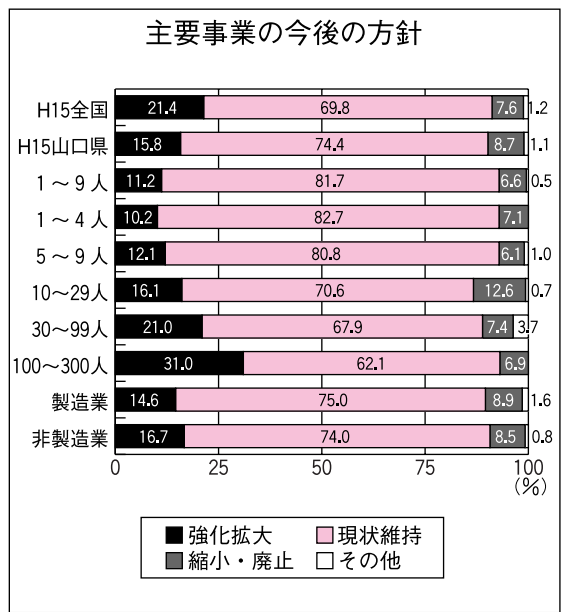
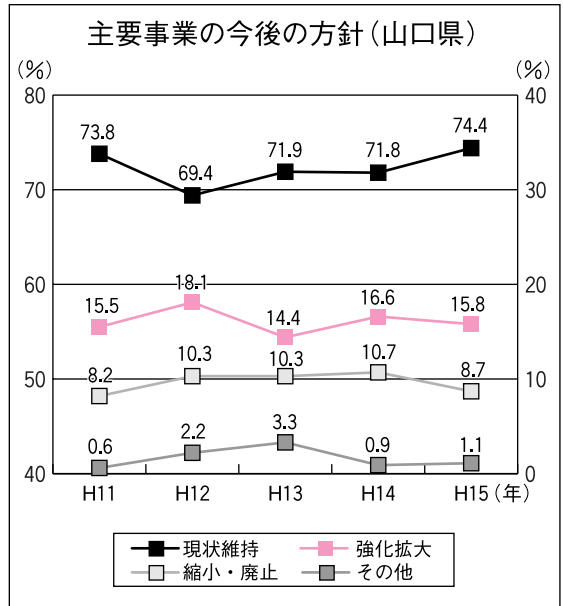


主要事業の今後の方針

「現状維持」が全体の74.4%（前年比2.6ポイント増）を占めるが、「強化・拡大」の方向にあるとする事業所も15.5%ある。

（単位：％）

	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
H11 全 国	19.7	69.6	9.7	1.0
H12 全 国	21.9	67.4	9.4	1.3
H13 全 国	19.0	68.9	10.8	1.3
H14 全 国	19.7	67.0	11.3	2.0
H15 全 国	21.4	69.8	7.6	1.2
H11 山 口 県	15.5	73.8	8.2	0.6
H12 山 口 県	18.1	69.4	10.3	2.2
H13 山 口 県	14.4	71.9	10.3	3.3
H14 山 口 県	16.6	71.8	10.7	0.9
H15 山 口 県	15.8	74.4	8.7	1.1
1～9人	11.2	81.7	6.6	0.5
1～4人	10.2	82.7	7.1	-
5～9人	12.1	80.8	6.1	1.0
10～29人	16.1	70.6	12.6	0.7
30～99人	21.0	67.9	7.4	3.7
100～300人	31.0	62.1	6.9	-
製 造 業	14.6	75.0	8.9	1.6
食 料 品	20.9	69.8	9.3	-
繊 維 ・ 同 製 品	9.1	90.9	-	-
木 材 ・ 木 製 品	-	80.0	20.0	-
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	25.0	75.0	-	-
窯 業 ・ 土 石	4.3	76.1	15.2	4.3
化 学 工 業	100.0	-	-	-
金 属 ・ 同 製 品	13.8	79.3	6.9	-
機 械 器 具	21.4	67.9	7.1	3.6
そ の 他	18.8	81.3	-	-
非 製 造 業	16.7	74.0	8.5	0.8
運 輸 業	31.3	68.8	-	-
建 設 業	8.1	77.9	14.0	-
総合工事業	2.2	82.2	15.6	-
職別工事業	21.4	78.6	-	-
設備工事業	11.1	70.4	18.5	-
卸 ・ 小 売 業	18.0	72.0	8.0	2.0
卸 売 業	45.5	50.0	4.5	-
小 売 業	10.3	78.2	9.0	2.6
サ ー ビ ス 業	23.2	73.2	3.6	-
対事業所サービス業	38.5	61.5	-	-
対個人サービス業	18.6	76.7	4.7	-
良 い	30.0	60.0	5.0	5.0
変 わ ら な い	23.2	75.5	1.3	-
悪 い	10.3	74.9	13.3	1.5



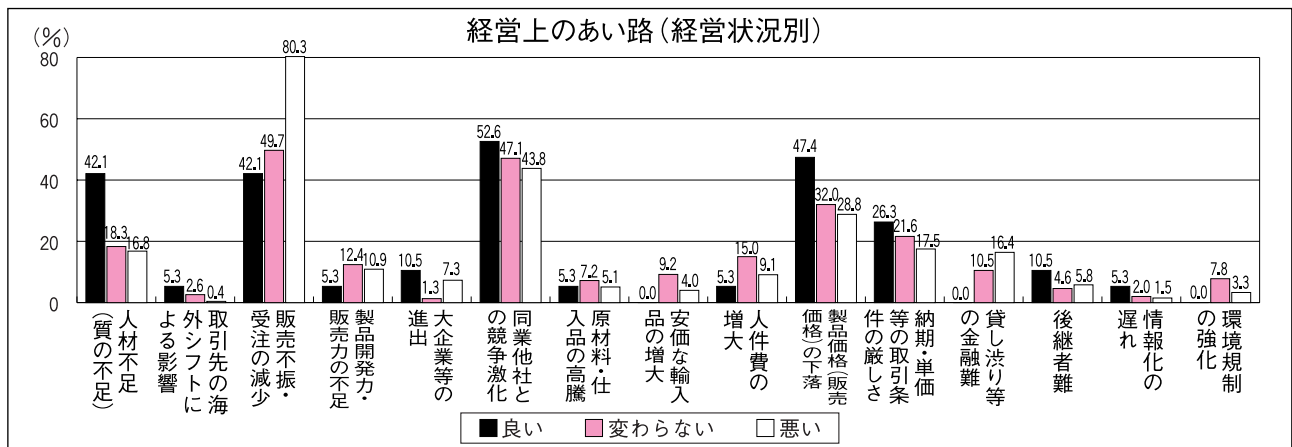
経営上のあい路（3項目以内複数回答）

上位3位は前年と同様、「販売不振・受注の減少」（67.9%）「同業他社との競争激化」（45.0%）
「製品価格（販売価格）の下落」（30.7%）となっている。

経営状況が「良い」と回答した事業所の内、52.6%の事業所が「同業他社との競争激化」を上げ、
経営状況が「悪い」と回答した事業所の内、80.3%の事業所が「販売不振・受注の減少」をあい路
としている。

（単位：％）

		人材不足（質の不足）	取引先の海外シフトによる影響	取引先の海外シフトによる影響	注の減少	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	製品開発力・販売力の不足	大企業等の進出	競争激化	同業他社との競争激化	品の高騰	原材料・仕入の増大	安価な輸入品の増大	人件費の増大	製品価格（販売価格）の下落	引条件の厳しさ	納期・単価等の取	金融難	貸し渋り等の	後継者難	情報化の遅れ	環境規制の強化
H13	全 国	21.3	5.6	67.2	12.6	4.5	47.1	5.9	-	15.3	37.8	21.6	7.7	3.6	1.5	4.1							
H14	全 国	17.6	6.7	62.5	13.5	4.5	44.9	4.8	7.4	13.9	33.0	22.8	14.8	4.1	1.2	4.7							
H15	全 国	19.6	5.6	58.3	13.6	4.4	43.7	7.0	7.1	12.7	34.4	23.7	15.0	4.8	1.4	5.5							
H13	山 口 県	22.9	1.2	71.1	11.6	5.2	47.1	5.2	-	15.3	30.2	18.2	9.5	5.6	1.2	3.3							
H14	山 口 県	16.0	2.6	66.0	12.0	6.1	46.5	4.7	4.7	13.4	28.5	21.9	13.7	5.4	0.9	3.5							
H15	山 口 県	18.7	1.3	67.9	11.1	5.3	45.0	5.8	5.6	10.9	30.7	19.2	13.6	5.6	1.8	4.7							
	1 ~ 9 人	13.8	0.5	74.4	11.8	6.2	40.5	3.6	6.7	7.7	27.2	9.7	17.4	7.2	2.1	4.1							
	1 ~ 4 人	15.5	-	69.1	11.3	9.3	34.0	1.0	7.2	7.2	24.7	9.3	19.6	11.3	2.1	6.2							
	5 ~ 9 人	12.2	1.0	79.6	12.2	3.1	46.9	6.1	6.1	8.2	29.6	10.2	15.3	3.1	2.0	2.0							
	10 ~ 29 人	20.0	1.4	69.0	11.7	6.2	45.5	8.3	4.1	12.4	27.6	20.7	13.8	4.8	2.1	6.2							
	30 ~ 99 人	27.5	2.5	56.3	11.3	2.5	52.5	3.8	3.8	13.8	37.5	36.3	8.8	1.3	1.3	5.0							
	100 ~ 300 人	20.7	3.4	51.7	3.4	3.4	51.7	13.8	10.3	17.2	51.7	27.6	-	10.3	-	-							
製	造 業	17.7	3.1	66.7	13.5	2.6	26.6	8.9	5.7	10.4	45.8	25.5	9.9	5.7	1.6	3.6							
	食 料 品	18.6	-	58.1	32.6	4.7	18.6	11.6	-	20.9	27.9	11.6	16.3	7.0	4.7	4.7							
	織 維 ・ 同 製 品	18.2	18.2	72.7	9.1	-	-	-	54.5	9.1	63.6	27.3	-	-	-	-							
	木 材 ・ 木 製 品	10.0	-	70.0	20.0	10.0	20.0	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-	10.0	-							
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	-	62.5	12.5	-	50.0	12.5	-	-	75.0	62.5	-	-	-	-							
	窯 業 ・ 土 石	8.3	-	85.4	6.3	-	33.3	6.3	6.3	8.3	41.7	8.3	4.2	2.1	-	2.1							
	化 学 工 業	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	金 属 ・ 同 製 品	25.9	7.4	48.1	11.1	-	33.3	7.4	-	3.7	44.4	48.1	11.1	11.1	3.7	7.4							
	機 械 器 具	28.6	7.1	53.6	3.6	-	25.0	10.7	-	10.7	60.7	57.1	10.7	7.1	-	-							
	そ の 他	12.5	-	81.3	-	12.5	31.3	18.8	-	12.5	62.5	6.3	12.5	12.5	-	6.3							
非	製 造 業	19.5	-	68.9	9.3	7.4	58.8	3.5	5.4	11.3	19.5	14.4	16.3	5.4	1.9	5.4							
	運 輸 業	18.8	-	50.0	6.3	-	68.8	6.3	-	25.0	18.8	6.3	-	-	18.8	-							
	建 設 業	17.4	-	76.7	1.2	8.1	75.6	2.3	1.2	12.8	15.1	24.4	15.1	2.3	1.2	8.1							
	総 合 工 事 業	22.2	-	80.0	2.2	8.9	80.0	-	-	13.3	4.4	15.6	13.3	2.2	-	4.4							
	職 別 工 事 業	7.1	-	71.4	-	7.1	71.4	-	-	14.3	50.0	42.9	7.1	-	7.1	-							
	設 備 工 事 業	14.8	-	74.1	-	7.4	70.4	7.4	3.7	11.1	14.8	29.6	22.2	3.7	-	18.5							
	卸 ・ 小 売 業	14.9	-	77.2	13.9	10.9	44.6	4.0	12.9	6.9	21.8	9.9	17.8	5.9	3.0	1.0							
	卸 売 業	9.1	-	63.6	9.1	4.5	50.0	9.1	4.5	9.1	36.4	36.4	22.7	13.6	4.5	-							
	小 売 業	16.5	-	81.0	15.2	12.7	43.0	2.5	15.2	6.3	17.7	2.5	16.5	3.8	2.5	1.3							
	サ ー ビ ス 業	31.5	-	46.3	14.8	1.9	55.6	3.7	-	13.0	20.4	5.6	18.5	11.1	1.9	5.6							
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	23.1	-	46.2	7.7	-	53.8	-	-	7.7	38.5	15.4	23.1	7.7	-	-							
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	34.1	-	46.3	17.1	2.4	56.1	4.9	-	14.6	14.6	2.4	17.1	12.2	2.4	7.3							
経	営 状 況 別																						
	良	42.1	5.3	42.1	5.3	10.5	52.6	5.3	-	5.3	47.4	26.3	-	10.5	5.3	-							
	変 化 不 変	18.3	2.6	49.7	12.4	1.3	47.1	7.2	9.2	15.0	32.0	21.6	10.5	4.6	2.0	7.8							
	悪	16.8	0.4	80.3	10.9	7.3	43.8	5.1	4.0	9.1	28.8	17.5	16.4	5.8	1.5	3.3							

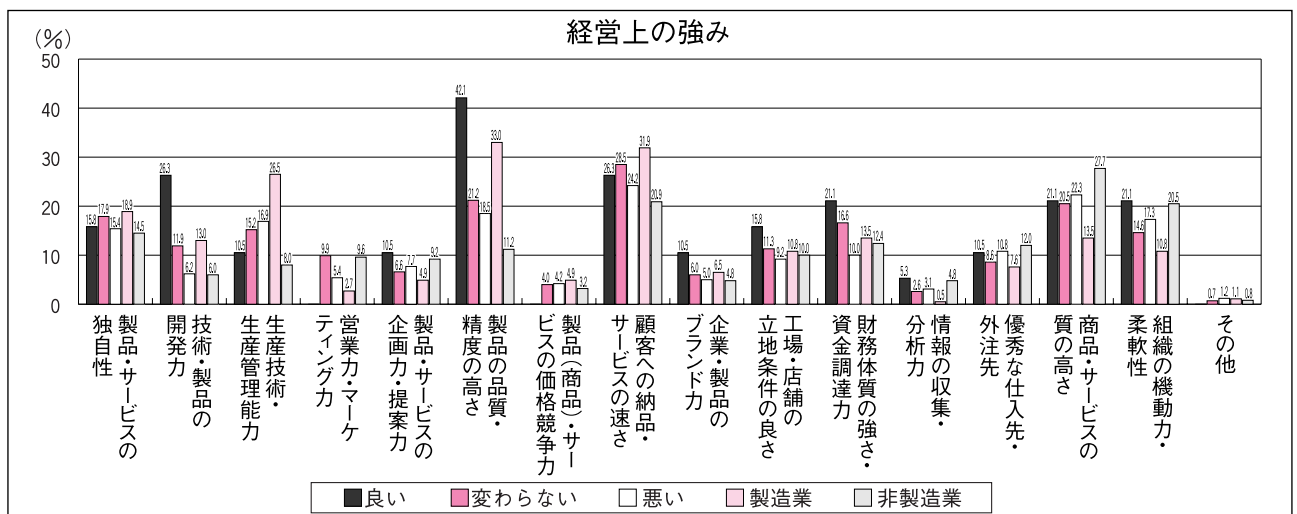


経営上の強み（3項目以内複数回答）

製造業の上位3位は、「製品の品質・精度の高さ」（33.0%）、「顧客への納品・サービスの速さ」（31.9%）、「生産技術・生産管理能力」（26.5%）非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」（27.7%）、「顧客への納品・サービスの速さ」（20.9%）、「組織の機動力・柔軟性」（20.5%）となっている。

（単位：%）

		製品の品質・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	製品（商品）・サービスの価格競争力	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	工場・店舗の立地条件の良さ	財務体質の強さ・資金調達力	情報の収集・分析力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	その他	
H15 全	国	16.6	10.5	16.9	8.5	8.3	22.3	5.7	27.7	7.5	8.9	11.1	3.4	10.2	16.7	18.3	1.4	
H15 山	口 県	16.4	9.0	15.9	6.7	7.4	20.5	3.9	25.6	5.5	10.4	12.9	3.0	10.1	21.7	16.4	0.9	
製	造	業	18.9	13.0	26.5	2.7	4.9	33.0	4.9	31.9	6.5	10.8	13.5	0.5	7.6	13.5	10.8	1.1
	食	料 品	31.8	11.4	6.8	2.3	11.4	20.5	4.5	20.5	15.9	6.8	11.4	-	6.8	13.6	9.1	2.3
	織	維・同 製品	9.1	27.3	63.6	-	-	18.2	9.1	27.3	-	-	36.4	-	27.3	9.1	9.1	-
	木	材・木 製品	11.1	-	-	-	-	33.3	-	55.6	-	55.6	-	-	-	11.1	11.1	-
	出	版・印 刷・同 関連	12.5	12.5	25.0	12.5	-	12.5	25.0	62.5	-	-	12.5	-	25.0	-	25.0	-
	窯	業・土 石	11.4	4.5	36.4	6.8	2.3	36.4	-	27.3	4.5	15.9	22.7	-	2.3	22.7	4.5	-
	化	学 工 業	-	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	金	属、同 製品	15.4	30.8	26.9	-	7.7	42.3	3.8	26.9	-	15.4	-	3.8	7.7	7.7	15.4	-
	機	械 器 具	23.1	11.5	34.6	-	3.8	42.3	3.8	42.3	11.5	-	15.4	-	7.7	-	19.2	3.8
	そ	の 他	18.8	6.3	31.3	-	-	43.8	12.5	37.5	-	6.3	6.3	-	6.3	31.3	6.3	-
非	製	造 業	14.5	6.0	8.0	9.6	9.2	11.2	3.2	20.9	4.8	10.0	12.4	4.8	12.0	27.7	20.5	0.8
	運	輸 業	7.7	-	7.7	7.7	15.4	7.7	-	23.1	-	7.7	7.7	-	-	23.1	15.4	-
	建	設 業	6.0	9.6	15.7	6.0	9.6	14.5	6.0	18.1	-	1.2	27.7	6.0	12.0	7.2	37.3	-
	総	合 工 事 業	4.7	11.6	14.0	7.0	2.3	11.6	2.3	9.3	-	-	34.9	4.7	9.3	4.7	41.9	-
	職	別 工 事 業	7.7	-	15.4	-	15.4	30.8	23.1	23.1	-	7.7	15.4	-	23.1	7.7	7.7	-
	設	備 工 事 業	7.4	11.1	18.5	7.4	18.5	11.1	3.7	29.6	-	-	22.2	11.1	11.1	44.4	-	
	卸	・ 小 売 業	17.2	4.0	5.1	12.1	9.1	9.1	3.0	24.2	9.1	14.1	3.0	3.0	18.2	43.4	13.1	2.0
	卸	売 業	18.2	4.5	18.2	18.2	13.6	13.6	4.5	31.8	9.1	4.5	4.5	4.5	13.6	13.6	36.4	-
	小	売 業	16.9	3.9	1.3	10.4	7.8	7.8	2.6	22.1	9.1	16.9	2.6	2.6	19.5	51.9	6.5	2.6
	サ	ー ビ ス 業	24.1	5.6	1.9	11.1	7.4	11.1	-	18.5	5.6	16.7	7.4	7.4	3.7	31.5	9.3	-
対	事 業 所 サ ー ビ ス 業	14.3	-	-	7.1	14.3	35.7	-	28.6	7.1	14.3	7.1	21.4	-	35.7	14.3	-	
対	個 人 サ ー ビ ス 業	27.5	7.5	2.5	12.5	5.0	2.5	-	15.0	5.0	17.5	7.5	2.5	5.0	30.0	7.5	-	
経	営	状 況 前 倒																
	良	い	15.8	26.3	10.5	-	10.5	42.1	-	26.3	10.5	15.8	21.1	5.3	10.5	21.1	21.1	-
	変	わ ら な い	17.9	11.9	15.2	9.9	6.6	21.2	4.0	28.5	6.0	11.3	16.6	2.6	8.6	20.5	14.6	0.7
悪	い	15.4	6.2	16.9	5.4	7.7	18.5	4.2	24.2	5.0	9.2	10.0	3.1	10.8	22.3	17.3	1.2	



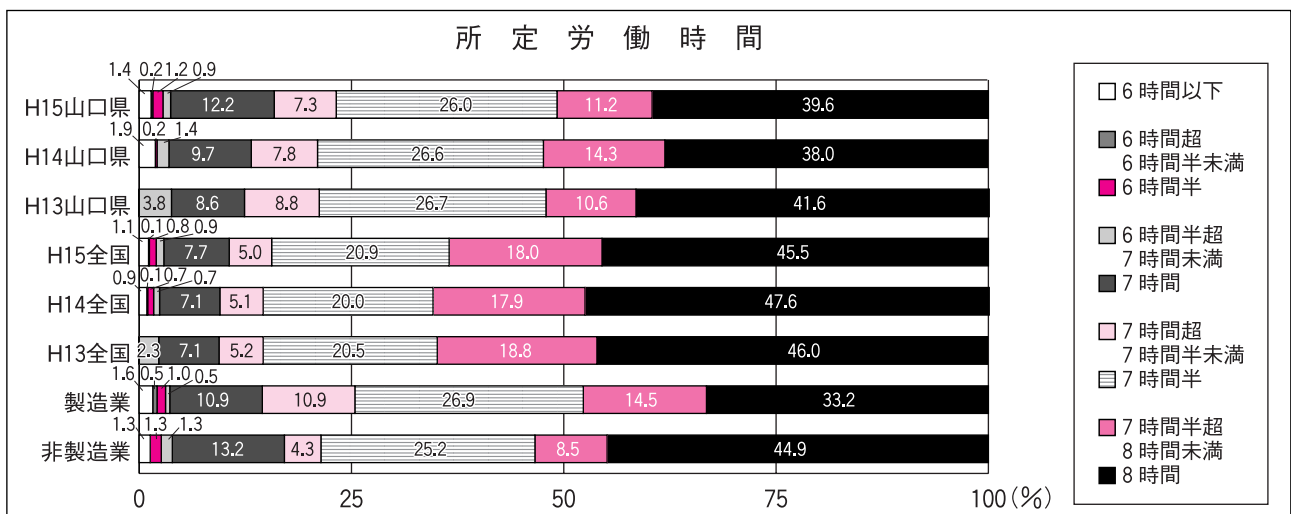
4. 労働時間

1日の所定労働時間

全体では所定労働時間が8時間の事業所が39.6%となっている。平均は7.60時間である。

(単位：%,時間)

	6時間以下	6時間超 6時間未満	6時間半	6時間半超 7時間未満	7時間	7時間超 7時間半未満	7時間半	7時間半超 8時間未満	8時間	平均
H13 全 国	-	-	-	2.3	7.1	5.2	20.5	18.8	46.0	7.70
H14 全 国	0.9	0.1	0.7	0.7	7.1	5.1	20.0	17.9	47.6	7.71
H15 全 国	1.1	0.1	0.8	0.9	7.7	5.0	20.9	18.0	45.5	7.69
H13 山 口 県	-	-	-	3.8	8.6	8.8	26.7	10.6	41.6	7.62
H14 山 口 県	1.9	-	0.2	1.4	9.7	7.8	26.6	14.3	38.0	7.61
H15 山 口 県	1.4	0.2	1.2	0.9	12.2	7.3	26.0	11.2	39.6	7.60
1 ~ 9人	2.3	-	1.1	0.6	14.9	3.4	25.7	6.3	45.7	7.60
1 ~ 4人	2.5	-	1.3	-	16.3	1.3	20.0	8.8	50.0	7.63
5 ~ 9人	2.1	-	1.1	1.1	13.7	5.3	30.5	4.2	42.1	7.57
10 ~ 29人	1.4	0.7	1.4	-	13.4	11.3	27.5	10.6	33.8	7.55
30 ~ 99人	-	-	1.2	3.7	7.4	6.2	23.5	18.5	39.5	7.64
100 ~ 300人	-	-	-	-	3.4	13.8	27.6	24.1	31.0	7.69
製 造 業	1.6	0.5	1.0	0.5	10.9	10.9	26.9	14.5	33.2	7.57
食 料 品	2.3	-	4.5	2.3	9.1	9.1	22.7	4.5	45.5	7.56
織 維 ・ 同 製 品	-	-	-	-	-	36.4	36.4	18.2	9.1	7.52
木 材 ・ 木 製 品	-	-	-	-	10.0	20.0	60.0	-	10.0	7.47
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	-	-	-	-	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	7.52
窯 業 ・ 土 石	4.2	-	-	-	18.8	12.5	29.2	4.2	31.3	7.48
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	7.67
金 属 、 同 製 品	-	3.4	-	-	-	3.4	34.5	27.6	31.0	7.66
機 械 器 具	-	-	-	-	3.6	3.6	10.7	39.3	42.9	7.79
そ の 他	-	-	-	-	26.7	13.3	26.7	6.7	26.7	7.48
非 製 造 業	1.3	-	1.3	1.3	13.2	4.3	25.2	8.5	44.9	7.62
運 輸 業	-	-	-	6.3	18.8	6.3	31.3	12.5	25.0	7.49
建 設 業	-	-	1.2	-	16.3	4.7	38.4	11.6	27.9	7.56
総 合 工 事 業	-	-	-	-	24.4	2.2	42.2	8.9	22.2	7.50
職 別 工 事 業	-	-	-	-	7.1	-	42.9	7.1	42.9	7.70
設 備 工 事 業	-	-	3.7	-	7.4	11.1	29.6	18.5	29.6	7.60
卸 ・ 小 売 業	3.5	-	-	1.2	8.1	2.3	15.1	5.8	64.0	7.70
卸 売 業	4.5	-	-	-	9.1	4.5	18.2	4.5	59.1	7.63
小 売 業	3.1	-	-	1.6	7.8	1.6	14.1	6.3	65.6	7.73
サ ー ビ ス 業	-	-	4.3	2.2	15.2	6.5	17.4	6.5	47.8	7.60
対事業所サービス業	-	-	-	7.7	-	7.7	7.7	15.4	61.5	7.77
対個人サービス業	-	-	6.1	-	21.2	6.1	21.2	3.0	42.4	7.53



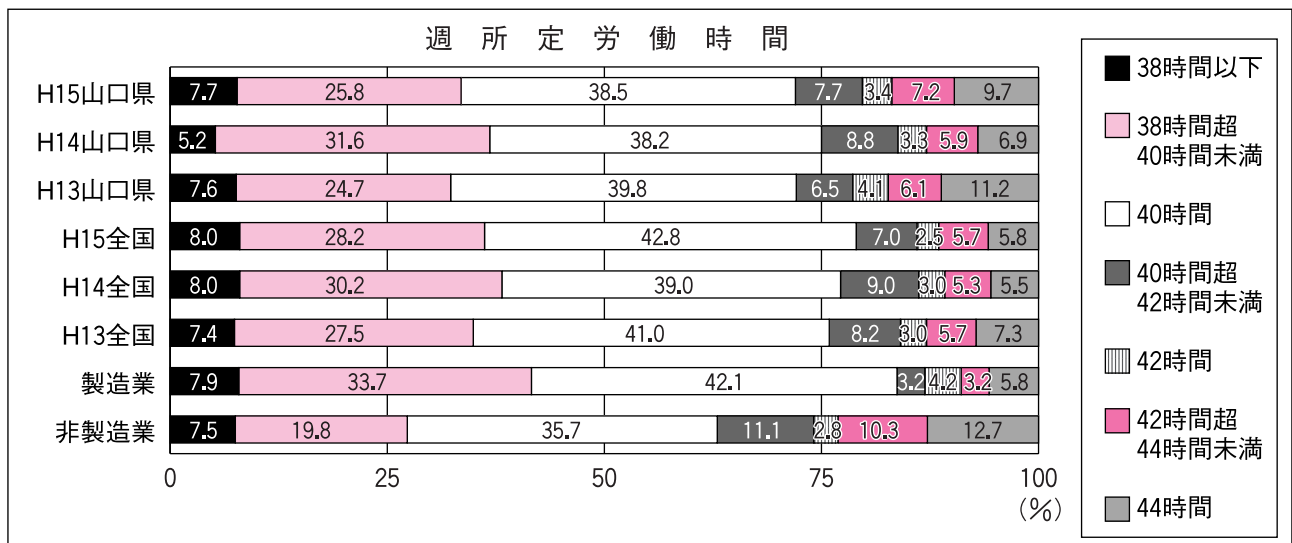
週所定労働時間

従業員規模が100～300人の事業所ではすべて40時間以下の所定労働時間であった。

また、全体では72.0%の事業所が「40時間」以下となっている。

(単位：%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 42時間未満	42時間	42時間超 44時間未満	44時間
H13 全 国	7.4	27.5	41.0	8.2	3.0	5.7	7.3
H14 全 国	8.0	30.2	39.0	9.0	3.0	5.3	5.5
H15 全 国	8.0	28.2	42.8	7.0	2.5	5.7	5.8
H13 山 口 県	7.6	24.7	39.8	6.5	4.1	6.1	11.2
H14 山 口 県	5.2	31.6	38.2	8.8	3.3	5.9	6.9
H15 山 口 県	7.7	25.8	38.5	7.7	3.4	7.2	9.7
1～9人	11.6	17.9	23.2	10.0	6.8	13.2	17.4
1～4人	13.0	9.8	16.3	10.9	7.6	15.2	27.2
5～9人	10.2	25.5	29.6	9.2	6.1	11.2	8.2
10～29人	3.5	27.3	49.7	9.1	1.4	2.1	7.0
30～99人	2.5	37.5	52.5	2.5	-	5.0	-
100～300人	17.2	37.9	44.8	-	-	-	-
製 造 業	7.9	33.7	42.1	3.2	4.2	3.2	5.8
食 料 品	9.5	19.0	47.6	7.1	-	9.5	7.1
繊 維 ・ 同 製 品	-	58.3	33.3	8.3	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	-	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	-	25.0	50.0	-	12.5	-	12.5
窯 業 ・ 土 石	8.7	34.8	41.3	-	4.3	2.2	8.7
化 学 工 業	-	100.0	-	-	-	-	-
金 属 ・ 同 製 品	13.8	41.4	44.8	-	-	-	-
機 械 器 具	-	44.4	51.9	-	3.7	-	-
そ の 他	20.0	13.3	26.7	6.7	20.0	-	13.3
非 製 造 業	7.5	19.8	35.7	11.1	2.8	10.3	12.7
運 輸 業	-	25.0	62.5	6.3	-	6.3	-
建 設 業	3.5	30.6	43.5	15.3	1.2	3.5	2.4
総合工事業	-	27.3	52.3	15.9	2.3	-	2.3
職別工事業	7.1	14.3	28.6	21.4	-	21.4	7.1
設備工事業	7.4	44.4	37.0	11.1	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	11.5	11.5	28.1	12.5	3.1	15.6	17.7
卸 売 業	13.6	13.6	31.8	18.2	4.5	4.5	13.6
小 売 業	10.8	10.8	27.0	10.8	2.7	18.9	18.9
サ ー ビ ス 業	9.1	16.4	29.1	3.6	5.5	12.7	23.6
対事業所サービス業	7.1	21.4	35.7	7.1	-	14.3	14.3
対個人サービス業	9.8	14.6	26.8	2.4	7.3	12.2	26.8

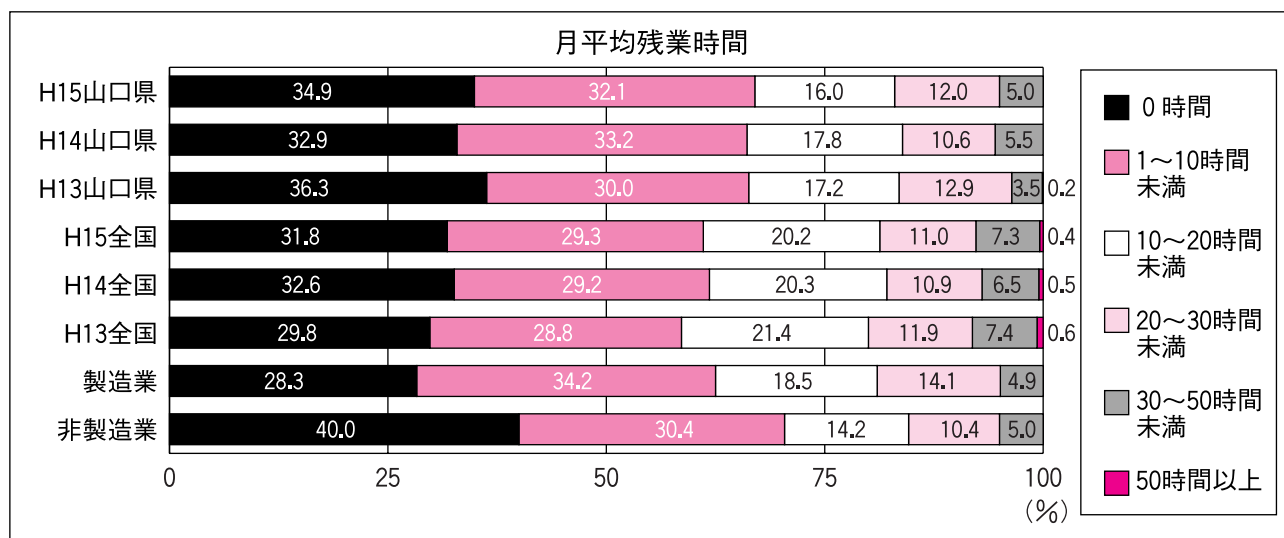


月平均残業時間

従業員一人当たりの1ヶ月平均残業時間は7.60時間、前年（7.93時間）より0.33時間の減少となった。残業時間ゼロの事業所は34.9%と前年（32.9%）より2.0ポイントの減少。業種別の平均残業時間は運輸業（19.54時間）、機械器具製造業（17.60時間）、対事業所サービス業（15.62時間）の順に長い。

（単位：％、時間）

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均
H13 全 国	29.8	28.8	21.4	11.9	7.4	0.6	9.48
H14 全 国	32.6	29.2	20.3	10.9	6.5	0.5	8.69
H15 全 国	31.8	29.3	20.2	11.0	7.3	0.4	8.96
H13 山 口 県	36.3	30.0	17.2	12.9	3.5	0.2	7.62
H14 山 口 県	32.9	33.2	17.8	10.6	5.5	-	7.93
H15 山 口 県	34.9	32.1	16.0	12.0	5.0	-	7.60
1～9人	57.4	24.5	10.1	6.9	1.1	4.14	-
1～4人	69.2	20.9	4.4	4.4	1.1	-	2.85
5～9人	46.4	27.8	15.5	9.3	1.0	-	5.35
10～29人	26.1	39.6	17.2	11.9	5.2	-	7.83
30～99人	5.4	41.9	21.6	21.6	9.5	-	12.55
100～300人	3.6	21.4	35.7	21.4	17.9	-	16.68
製 造 業	28.3	34.2	18.5	14.1	4.9	-	8.43
食 料 品	62.8	23.3	9.3	2.3	2.3	-	3.21
繊 維 ・ 同 製 品	25.0	58.3	8.3	8.3	-	-	3.50
木 材 ・ 木 製 品	50.0	40.0	10.0	-	-	-	2.20
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	37.5	37.5	12.5	-	-	9.75
窯 業 ・ 土 石	13.0	45.7	28.3	13.0	-	-	8.15
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	-
金 属 ・ 同 製 品	7.7	30.8	30.8	23.1	7.7	-	13.62
機 械 器 具	8.0	28.0	8.0	32.0	24.0	-	17.60
そ の 他	42.9	21.4	14.3	21.4	-	-	7.29
非 製 造 業	40.0	30.4	14.2	10.4	5.0	-	6.97
運 輸 業	7.7	15.4	30.8	15.4	30.8	-	19.54
建 設	18.3	40.2	20.7	18.3	2.4	-	8.71
総合工事業	22.0	48.8	12.2	17.1	-	-	6.98
職別工事業	21.4	50.0	14.3	14.3	-	-	6.71
設備工事業	11.1	22.2	37.0	22.2	7.4	-	12.37
卸 ・ 小 売 業	61.7	25.5	7.4	4.3	1.1	-	3.09
卸 売 業	33.3	47.6	9.5	4.8	4.8	-	5.38
小 売 業	69.9	19.2	6.8	4.1	-	-	2.42
サ ー ビ ス 業	43.1	27.5	11.8	7.8	9.8	-	8.12
対事業所サービス業	15.4	30.8	15.4	15.4	23.1	-	15.62
対個人サービス業	52.6	26.3	10.5	5.3	5.3	-	5.55

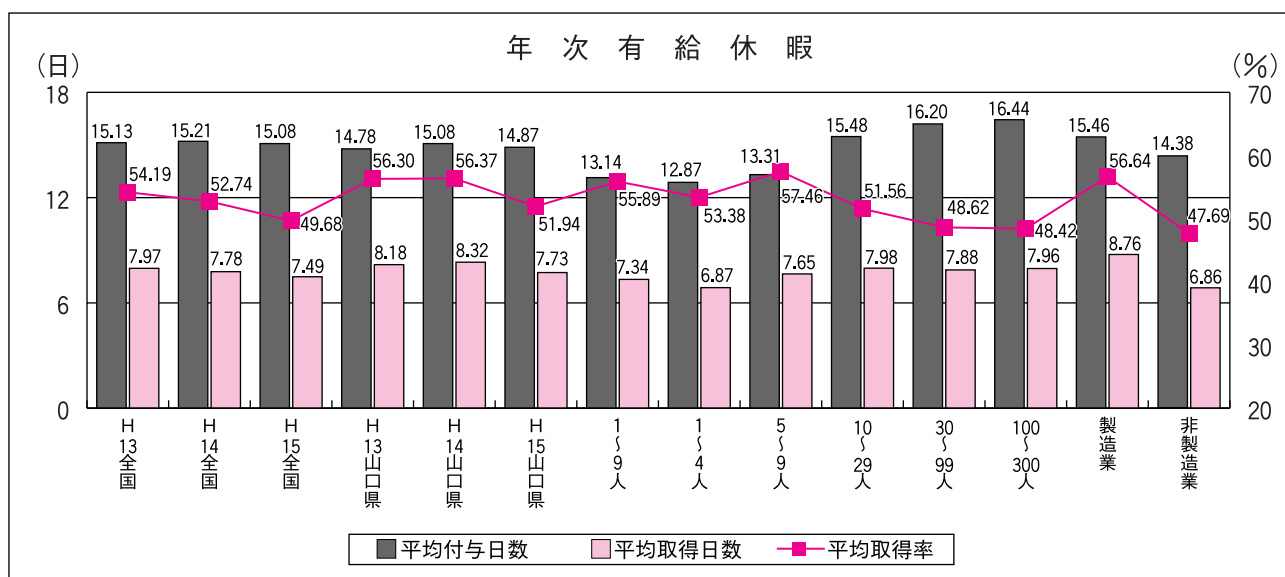


年次有給休暇（従業員一人当たり）

全体で平付与日数は14.87日と前年（15.08日）より0.21日の減少。平均取得日数は7.73日と前年（8.32日）より0.59日の減少。付与日数は全国平均より少ないが取得日数は上回っている。

（単位：日、％）

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
H13 全 国	15.13	7.97	54.19
H14 全 国	15.21	7.78	52.74
H15 全 国	15.08	7.49	49.68
H13 山 口 県	14.78	8.18	56.30
H14 山 口 県	15.08	8.32	56.37
H15 山 口 県	14.87	7.73	51.94
1 ~ 9 人	13.14	7.34	55.89
1 ~ 4 人	12.87	6.87	53.38
5 ~ 9 人	13.31	7.65	57.46
10 ~ 29 人	15.48	7.98	51.56
30 ~ 99 人	16.20	7.88	48.62
100 ~ 300 人	16.44	7.96	48.42
製 造 業	15.46	8.76	56.64
食 料 品	13.10	7.10	54.21
織 維 ・ 同 製 品	14.50	9.00	62.07
木 材 ・ 木 製 品	14.56	8.89	61.07
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	14.00	6.57	46.94
窯 業 ・ 土 石	17.13	9.13	53.29
化 学 工 業	13.00	7.00	53.85
金 属 、 同 製 品	16.05	9.09	56.66
機 械 器 具	17.00	11.08	65.20
そ の 他	13.44	7.00	52.07
非 製 造 業	14.38	6.86	47.69
運 輸 業	15.43	7.57	49.07
建 設 業	15.88	7.45	46.95
総合工事業	16.06	7.15	44.53
職別工事業	12.33	3.78	30.63
設備工事業	17.05	9.41	55.20
卸 ・ 小 売 業	13.15	6.41	48.75
卸 売 業	14.70	8.50	57.82
小 売 業	12.39	5.39	43.50
サ ー ビ ス 業	13.43	6.30	46.88
対事業所サービス業	12.90	3.90	30.23
対個人サービス業	13.63	7.19	52.72



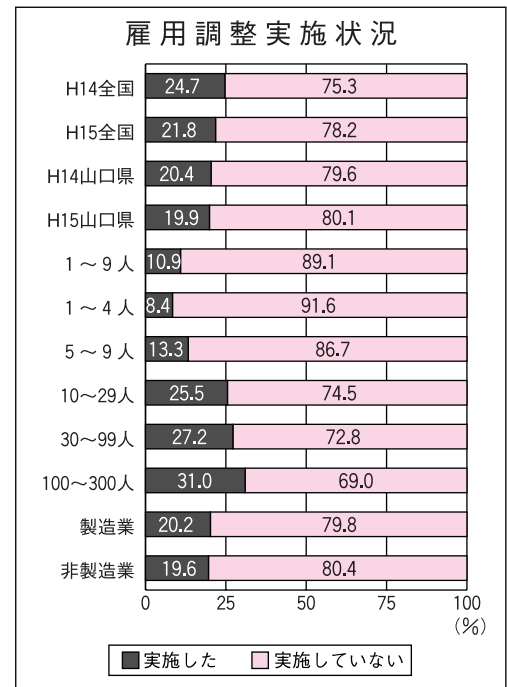
5. 雇用調整

雇用調整実施状況

全体では19.9%（前年20.4%）の事業所がなんらかの雇用調整を実施としている。

（単位：％）

		実施した	実施していない
H14	全 国	24.7	75.3
H15	全 国	21.8	78.2
H14	山 口 県	20.4	79.6
H15	山 口 県	19.9	80.1
	1 ～ 9 人	10.9	89.1
	1 ～ 4 人	8.4	91.6
	5 ～ 9 人	13.3	86.7
	10 ～ 29 人	25.5	74.5
	30 ～ 99 人	27.2	72.8
	100 ～ 300 人	31.0	69.0
製	造 業	20.2	79.8
	食 料 品	9.1	90.9
	織 維 ・ 同 製 品	33.3	66.7
	木 材 ・ 木 製 品	10.0	90.0
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	87.5
	窯 業 ・ 土 石	29.8	70.2
	化 学 工 業	-	100.0
	金 属 、 同 製 品	25.0	75.0
	機 械 器 具	25.0	75.0
	そ の 他	6.7	93.3
非	製 造 業	19.6	80.4
	運 輸 業	6.3	93.8
	建 設 業	25.3	74.7
	総 合 工 事 業	31.1	68.9
	職 別 工 事 業	13.3	86.7
	設 備 工 事 業	22.2	77.8
	卸 ・ 小 売 業	19.6	80.4
	卸 売 業	18.2	81.8
	小 売 業	20.0	80.0
	サ ー ビ ス 業	14.5	85.5
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	30.8	69.2
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	9.5	90.5
経	良 い	23.8	76.2
営	変 わ ら な い	18.7	81.3
状	悪 い	20.6	79.4
回			
答			
別			

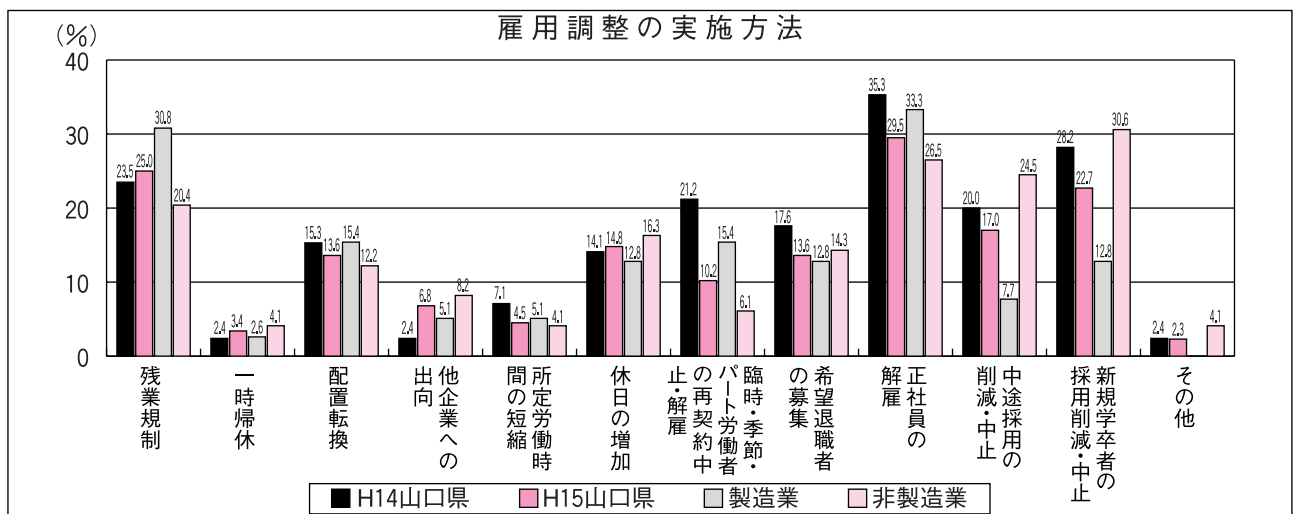


実施方法（複数回答）

「正社員の解雇」（29.5%）が最も多く、次いで「残業規制」（25.0%）、「新規学卒者の採用削減・中止」（22.7%）と続いている。

（単位：%）

	残業規制	一時帰休	配置転換	他企業への 出向	所定労働時 間の短縮	休日の増加	臨時季節パート労働 者の再契約中止解雇	希望退職者 の募集	正社員の解 雇	中途採用の削 減・中止	新規学卒者の採 用削減・中止	そ 他
H14 全 国	29.1	5.3	12.3	3.6	7.1	18.2	17.8	12.7	26.9	17.2	22.6	3.5
H15 全 国	30.6	5.5	13.4	4.3	8.2	16.4	13.6	10.0	27.4	18.3	21.9	4.4
H14 山 口 県	23.5	2.4	15.3	2.4	7.1	14.1	21.2	17.6	35.3	20.0	28.2	2.4
H15 山 口 県	25.0	3.4	13.6	6.8	4.5	14.8	10.2	13.6	29.5	17.0	22.7	2.3
1 ~ 9 人	10.0	-	10.0	5.0	5.0	20.0	10.0	10.0	55.0	-	-	-
1 ~ 4 人	28.6	-	-	-	-	-	28.6	28.6	57.1	-	-	-
5 ~ 9 人	-	-	15.4	7.7	7.7	30.8	-	-	53.8	-	-	-
10 ~ 29 人	24.3	5.4	5.4	2.7	8.1	24.3	10.8	13.5	24.3	18.9	21.6	2.7
30 ~ 99 人	40.9	4.5	22.7	9.1	-	-	13.6	13.6	27.3	22.7	31.8	4.5
100 ~ 300 人	22.2	-	33.3	22.2	-	-	-	22.2	-	33.3	55.6	-
製 造 業	30.8	2.6	15.4	5.1	5.1	12.8	15.4	12.8	33.3	7.7	12.8	-
食 料 品	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-
繊維・同製品	25.0	-	-	-	50.0	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
出版・印刷・同関連	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
窯業・土石	14.3	-	14.3	7.1	-	14.3	14.3	7.1	35.7	-	7.1	-
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属、同製品	42.9	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	57.1	14.3	14.3	-
機械器具	71.4	14.3	28.6	-	-	14.3	14.3	14.3	28.6	-	14.3	-
そ の 他	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-
非 製 造 業	20.4	4.1	12.2	8.2	4.1	16.3	6.1	14.3	26.5	24.5	30.6	4.1
運 輸 業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	18.2	9.1	9.1	13.6	-	13.6	4.5	18.2	22.7	27.3	40.9	4.5
総合工事業	21.4	7.1	14.3	14.3	-	21.4	7.1	28.6	21.4	28.6	42.9	7.1
職別工事業	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
設備工事業	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	33.3	16.7	50.0	-
卸・小売業	16.7	-	11.1	5.6	5.6	22.2	5.6	11.1	33.3	27.8	27.8	-
卸 売 業	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-
小 売 業	7.1	-	14.3	-	7.1	28.6	7.1	14.3	35.7	28.6	28.6	-
サ ー ビ ス 業	25.0	-	12.5	-	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5
対事業所サービス業	50.0	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
対個人サービス業	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-
良 変 化 不 変	40.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-	-	40.0	-
悪 変 化 不 変	28.6	-	17.9	7.1	7.1	10.7	3.6	7.1	25.0	17.9	25.0	3.6
悪 変 化	21.8	3.6	12.7	7.3	3.6	18.2	14.5	14.5	34.5	18.2	20.0	1.8

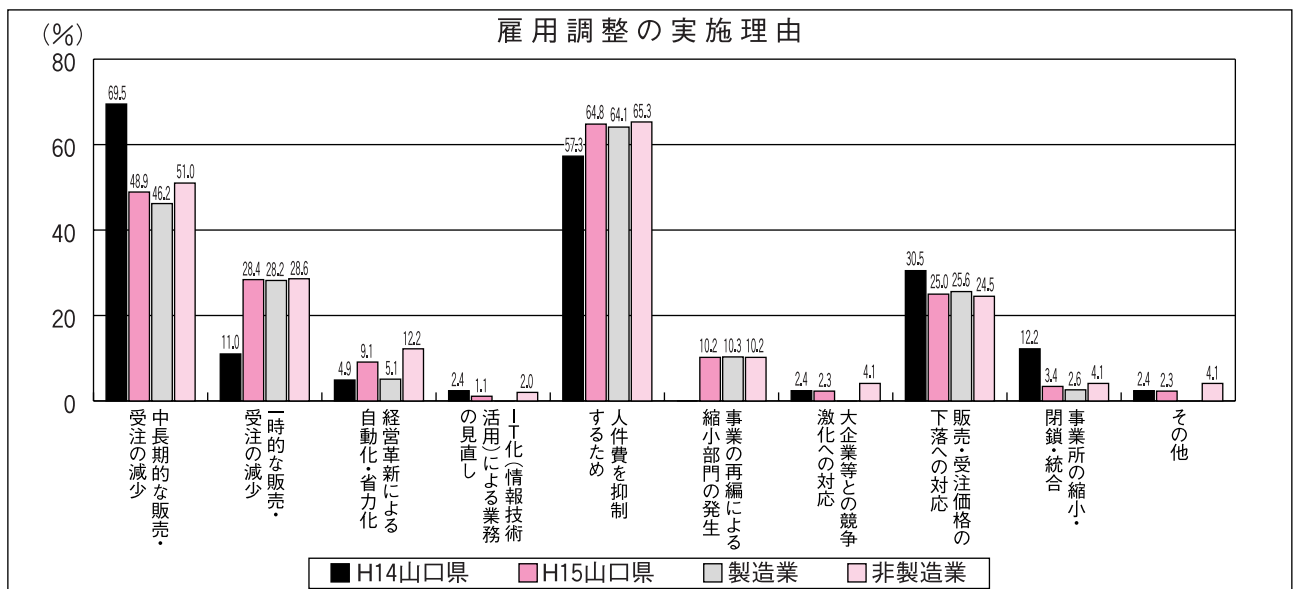


雇用調整実施の理由（3項目以内複数回答）

「人件費の抑制」（64.8%）が最も多く、「中長期的な販売・受注の減少」（48.9%）、「一時的な販売・受注の減少」（28.4%）となっている。

（単位：%）

	の減少	中長期的な販売・受注の減少	一時的な販売・受注の減少	自動化・省力化による経営革新	IT化（情報技術活用）による業務の見直し	人件費を抑制するため	部門の発生	事業の再編による縮小	大企業等との競争激化への対応	価格の下落への対応	販売・受注の減少	統小・閉鎖・事業所の縮小	その他
H14 全 国		62.2	17.8	5.3	2.5	62.3	-	3.1	27.5	11.1	8.0		
H15 全 国		55.3	18.3	5.7	2.7	63.8	6.4	2.8	30.0	8.9	3.6		
H14 山 口 県		69.5	11.0	4.9	2.4	57.3	-	2.4	30.5	12.2	2.4		
H15 山 口 県		48.9	28.4	9.1	1.1	64.8	10.2	2.3	25.0	3.4	2.3		
製 造 業	1 ~ 9 人	55.0	25.0	5.0	-	45.0	10.0	-	20.0	-	5.0		
	1 ~ 4 人	57.1	28.6	-	-	42.9	14.3	-	57.1	-	-		
	5 ~ 9 人	53.8	23.1	7.7	-	46.2	7.7	-	-	-	7.7		
	10 ~ 29 人	45.9	32.4	13.5	-	67.6	2.7	2.7	29.7	-	2.7		
	30 ~ 99 人	45.5	27.3	9.1	4.5	77.3	22.7	-	27.3	13.6	-		
	100 ~ 300 人	55.6	22.2	-	-	66.7	11.1	11.1	11.1	-	-		
	製造業	46.2	28.2	5.1	-	64.1	10.3	-	25.6	2.6	-		
非 製 造 業	食 料 品	-	25.0	25.0	-	75.0	25.0	-	25.0	-	-		
	織 維 ・ 同 製 品	25.0	100.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-		
	木 材 ・ 木 製 品	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
	窯 業 ・ 土 石	57.1	-	7.1	-	78.6	-	-	28.6	-	-		
	化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	金 属 ・ 同 製 品	71.4	-	-	-	71.4	28.6	-	14.3	-	-		
	機 械 器 具	42.9	42.9	-	-	42.9	14.3	-	42.9	14.3	-		
	そ の 他	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
	非 製 造 業	51.0	28.6	12.2	2.0	65.3	10.2	4.1	24.5	4.1	4.1		
非 製 造 業	運 輸 業	-	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-		
	建 設 業	59.1	40.9	4.5	-	63.6	4.5	9.1	18.2	4.5	4.5		
	総 合 工 事 業	64.3	50.0	7.1	-	57.1	-	7.1	14.3	7.1	-		
	職 別 工 事 業	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
	設 備 工 事 業	50.0	16.7	-	-	66.7	16.7	16.7	33.3	-	16.7		
	卸 ・ 小 売 業	55.6	16.7	22.2	-	66.7	11.1	-	27.8	5.6	5.6		
	卸 売 業	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-		
	小 売 業	57.1	21.4	14.3	-	71.4	14.3	-	21.4	7.1	7.1		
	サ ー ビ ス 業	25.0	25.0	12.5	-	62.5	25.0	-	25.0	-	-		
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-		
対 個 人 サ ー ビ ス 業	25.0	-	25.0	-	100.0	25.0	-	25.0	-	-			



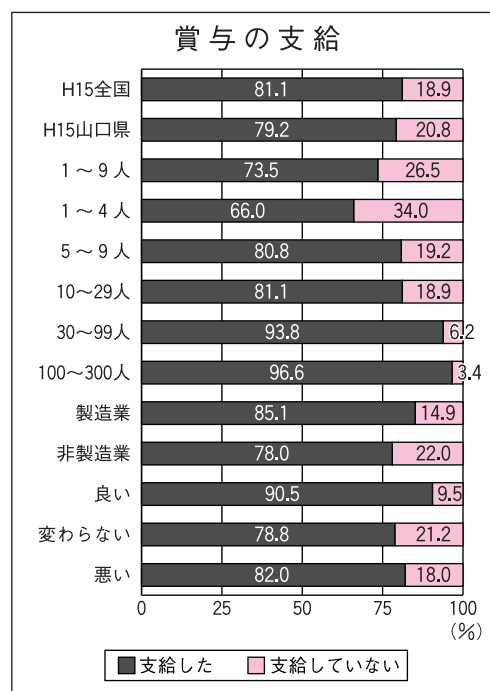
6. 賞与

支給の有無

全体で81.1%の事業所が「支給した」と回答。

(単位：%)

	支給した	支給していない
H15 全 国	79.2	20.8
H15 山 口 県	81.1	18.9
1 ~ 9 人	73.5	26.5
1 ~ 4 人	66.0	34.0
5 ~ 9 人	80.8	19.2
10 ~ 29 人	81.1	18.9
30 ~ 99 人	93.8	6.2
100 ~ 300 人	96.6	3.4
製 造 業	85.1	14.9
食 料 品	82.2	17.8
織 維 ・ 同 製 品	58.3	41.7
木 材 ・ 木 製 品	70.0	30.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	75.0	25.0
窯 業 ・ 土 石	91.5	8.5
化 学 工 業	100.0	-
金 属 、 同 製 品	93.1	6.9
機 械 器 具	88.9	11.1
そ の 他	86.7	13.3
非 製 造 業	78.0	22.0
運 輸 業	93.8	6.3
建 設 業	79.1	20.9
総合工事業	80.0	20.0
職別工事業	93.3	6.7
設備工事業	69.2	30.8
卸 ・ 小 売 業	73.7	26.3
卸 売 業	95.5	4.5
小 売 業	67.5	32.5
サ ー ビ ス 業	79.6	20.4
対事業所サービス業	78.6	21.4
対個人サービス業	80.0	20.0
營 営 状 況 別		
良	90.5	9.5
変 わ ら な い	78.8	21.2
悪	82.0	18.0



支給額・支給月数

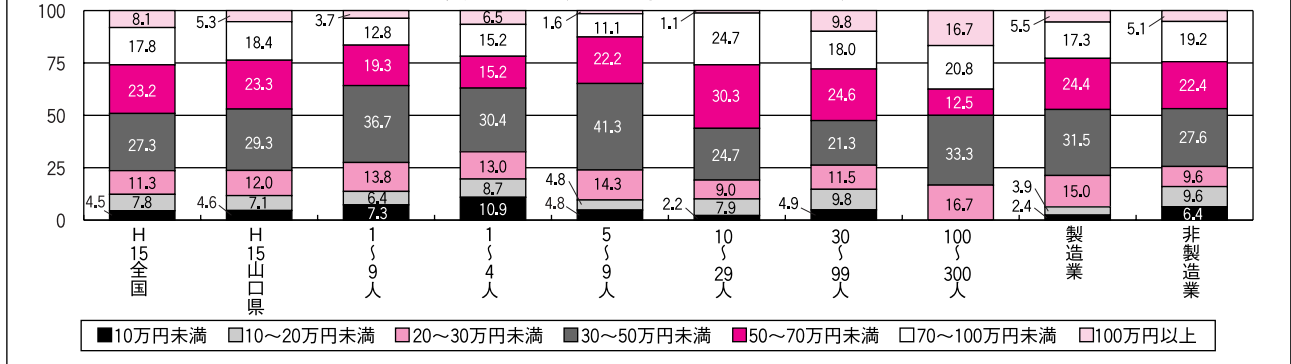
全体の平成14年支給額の合計では「30万円以上40万円未満」が29.3%と最も割合が多く、平均支給額は50.37万円、所定内賃金に対する平均支給月数は2.20ヶ月分となっている。

平成14年の賞与の支給額（合計）

（単位：％、万円、月）

		10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満	100万円以上	平均支給額(万円)	平均支給月数(月)
H15	全 国	4.5	7.8	11.3	27.3	23.2	17.8	8.1	52.72	2.23
H15	山 口 県	4.6	7.1	12.0	29.3	23.3	18.4	5.3	50.37	2.20
	1～9人	7.3	6.4	13.8	36.7	19.3	12.8	3.7	44.38	1.91
	1～4人	10.9	8.7	13.0	30.4	15.2	15.2	6.5	44.59	1.88
	5～9人	4.8	4.8	14.3	41.3	22.2	11.1	1.6	44.23	1.94
	10～29人	2.2	7.9	9.0	24.7	30.3	24.7	1.1	52.49	2.22
	30～99人	4.9	9.8	11.5	21.3	24.6	18.0	9.8	54.50	2.51
	100～300人	-	-	16.7	33.3	12.5	20.8	16.7	59.23	2.64
	製 造 業	2.4	3.9	15.0	31.5	24.4	17.3	5.5	51.58	2.20
	非 製 造 業	6.4	9.6	9.6	27.6	22.4	19.2	5.1	49.39	2.20
賞状 況別	良 変 わ ら な い	-	18.8	25.0	12.5	25.0	18.8	-	40.71	1.86
	変 わ ら な い	1.0	6.0	8.0	36.0	24.0	17.0	8.0	55.52	2.49
	悪 い	6.7	6.7	13.4	27.4	22.6	18.9	4.3	48.17	2.06

賞与合計（一人当たり平均支給額）

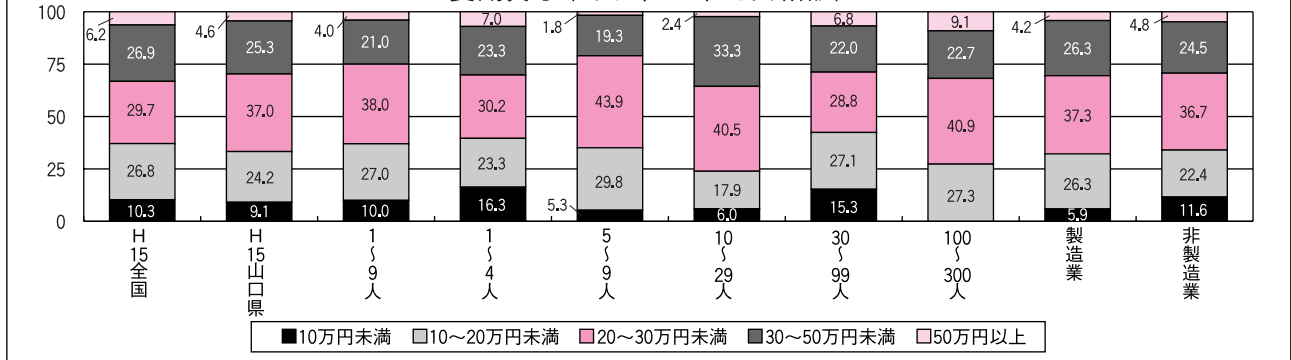


平成14年の賞与の支給額（夏季）

（単位：％、万円、月）

		10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満	100万円以上	平均支給額(万円)	平均支給月数(月)
H15	全 国	10.3	26.8	29.7	26.9	5.5	0.7	-	25.29	1.07
H15	山 口 県	9.1	24.2	37.0	25.3	3.8	0.8	-	24.92	1.09
	1～9人	10.0	27.0	38.0	21.0	3.0	1.0	-	22.89	0.98
	1～4人	16.3	23.3	30.2	23.3	4.7	2.3	-	23.24	0.99
	5～9人	5.3	29.8	43.9	19.3	1.8	-	-	22.62	0.97
	10～29人	6.0	17.9	40.5	33.3	2.4	-	-	26.13	1.10
	30～99人	15.3	27.1	28.8	22.0	5.1	1.7	-	25.24	1.18
	100～300人	-	27.3	40.9	22.7	9.1	-	-	28.71	1.29
	製 造 業	5.9	26.3	37.3	26.3	4.2	-	-	25.28	1.08
	非 製 造 業	11.6	22.4	36.7	24.5	3.4	1.4	-	24.64	1.09
賞状 況別	良 変 わ ら な い	26.7	20.0	26.7	26.7	-	-	-	21.48	0.97
	変 わ ら な い	3.1	21.9	43.8	25.0	5.2	1.0	-	26.60	1.21
	悪 い	10.5	26.3	34.2	25.0	3.3	0.7	-	24.30	1.03

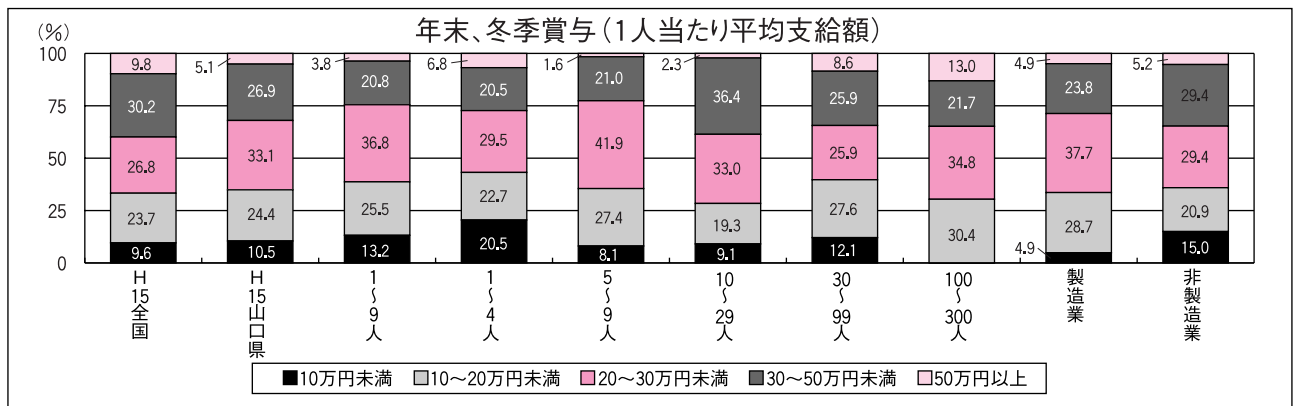
夏季賞与（1人当たり平均支給額）



平成14年の賞与の支給額（年末、冬季）

（単位：％、万円、月）

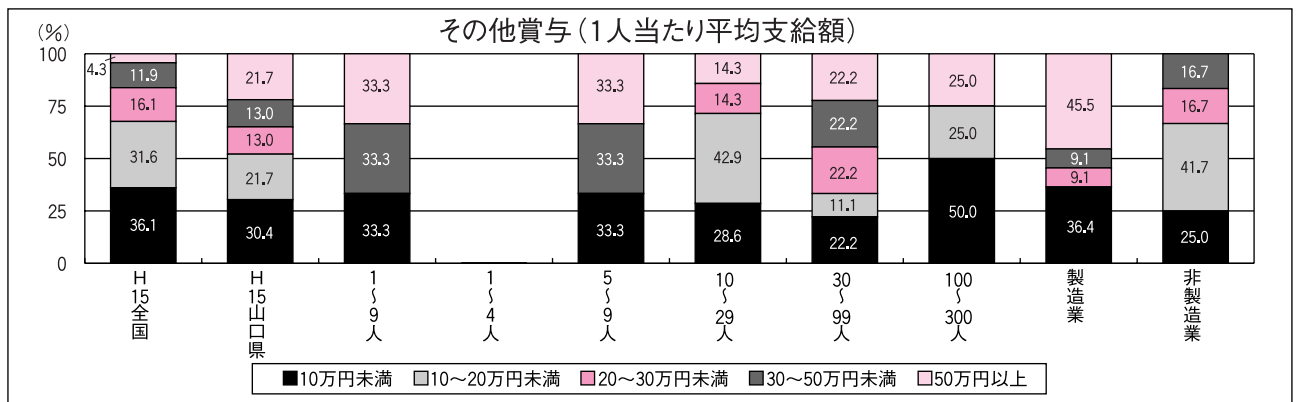
	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満	100万円以上	平均支給額(万円)	平均支給月数(月)
H15 全 国	9.6	23.7	26.8	30.2	8.4	1.3	0.1	27.62	1.17
H15 山 口 県	10.5	24.4	33.1	26.9	4.0	1.1	-	25.37	1.12
1～9人	13.2	25.5	36.8	20.8	1.9	1.9	-	23.22	1.01
1～4人	20.5	22.7	29.5	20.5	2.3	4.5	-	23.91	1.00
5～9人	8.1	27.4	41.9	21.0	1.6	-	-	22.73	1.01
10～29人	9.1	19.3	33.0	36.4	2.3	-	-	26.37	1.12
30～99人	12.1	27.6	25.9	25.9	6.9	1.7	-	26.40	1.24
100～300人	-	30.4	34.8	21.7	13.0	-	-	28.87	1.29
製 造 業	4.9	28.7	37.7	23.8	4.1	0.8	-	25.49	1.09
非 製 造 業	15.0	20.9	29.4	29.4	3.9	1.3	-	25.28	1.14
賃 状 況 変 化									
良	18.8	25.0	37.5	18.8	-	-	-	20.57	0.96
変 わ ら な い	4.0	25.3	34.3	28.3	7.1	1.0	-	27.65	1.24
悪	13.4	24.2	32.5	26.1	2.5	1.3	-	24.49	1.06



平成14年の賞与の支給額（年度末・決算一時金等その他）

（単位：％、万円、月）

	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満	100万円以上	平均支給額(万円)	平均支給月数(月)
H15 全 国	36.1	31.6	16.1	11.9	2.6	1.5	0.2	17.32	0.71
H15 山 口 県	30.4	21.7	13.0	13.0	8.7	8.7	4.3	29.26	1.22
1～9人	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	29.27	1.37
1～4人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5～9人	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	29.27	1.37
10～29人	28.6	42.9	14.3	-	-	14.3	-	22.17	0.96
30～99人	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	-	33.79	1.33
100～300人	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	31.45	1.33
製 造 業	36.4	-	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	41.61	1.73
非 製 造 業	25.0	41.7	16.7	16.7	-	-	-	17.93	0.76
賃 状 況 変 化									
良	-	-	-	-	-	-	-	-	-
変 わ ら な い	18.2	45.5	9.1	18.2	9.1	-	-	23.74	0.98
悪	45.5	-	18.2	9.1	-	18.2	9.1	32.84	1.35



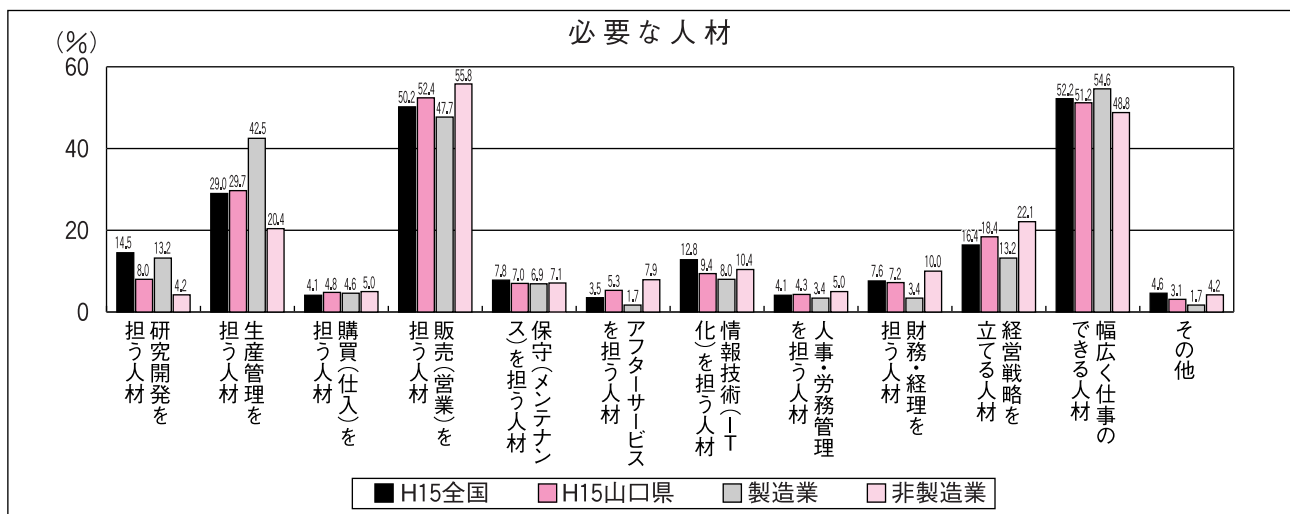
7. 人材確保

必要な人材（3項目以内複数回答）

製造業では「幅広く仕事のできる人材」（54.6%）がトップで以下、「販売（営業）を担う人材」（47.7%）、「生産管理を担う人材」（42.5%）、非製造業では、「販売（営業）を担う人材」（55.5%）、「幅広く仕事のできる人材」（48.8%）、「経営戦略を立てる人材」（22.1%）の順となっている。

（単位：％）

	研究開発を担う人材	生産管理を担う人材	購買（仕入）を担う人材	販売（営業）を担う人材	保守（メンテナンス）を担う人材	アフターサービスを担う人材	情報技術（IT）を担う人材	人事・労務管理を担う人材	財務・経理を担う人材	経営戦略を立てる人材	幅広く仕事のできる人材	その他
H15 全 国	14.5	29.0	4.1	50.2	7.8	3.5	12.8	4.1	7.6	16.4	52.2	4.6
H15 山 口 県	8.0	29.7	4.8	52.4	7.0	5.3	9.4	4.3	7.2	18.4	51.2	3.1
1 ～ 9 人	4.8	21.6	4.2	50.9	6.6	7.2	10.8	3.0	6.6	16.2	53.9	3.0
1 ～ 4 人	4.8	12.0	4.8	54.2	2.4	8.4	7.2	2.4	4.8	12.0	55.4	6.0
5 ～ 9 人	4.8	31.0	3.6	47.6	10.7	6.0	14.3	3.6	8.3	20.2	52.4	-
10 ～ 29 人	10.0	30.7	2.1	51.4	7.9	5.7	11.4	2.9	10.7	15.7	50.0	2.1
30 ～ 99 人	8.8	41.3	8.8	60.0	2.5	2.5	2.5	7.5	5.0	28.8	50.0	3.8
100 ～ 300 人	14.8	40.7	11.1	44.4	18.5	-	11.1	11.1	-	14.8	44.4	7.4
製 造 業	13.2	42.5	4.6	47.7	6.9	1.7	8.0	3.4	3.4	13.2	54.6	1.7
食 料 品	17.6	44.1	-	58.8	-	-	5.9	2.9	8.8	20.6	47.1	-
織 維 ・ 同 製 品	9.1	81.8	-	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	-	-	45.5	-
木 材 ・ 木 製 品	-	12.5	-	50.0	-	12.5	12.5	-	12.5	25.0	75.0	-
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	25.0	-	75.0	-	-	25.0	-	-	12.5	50.0	-
窯 業 ・ 土 石	11.4	36.4	4.5	38.6	15.9	-	9.1	2.3	2.3	6.8	61.4	-
化 学 工 業	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金 属 ・ 同 製 品	23.1	53.8	-	42.3	3.8	-	7.7	7.7	-	3.8	46.2	3.8
機 械 器 具	10.7	50.0	17.9	46.4	7.1	3.6	7.1	-	-	17.9	50.0	7.1
そ の 他	7.1	21.4	-	71.4	7.1	-	-	7.1	7.1	28.6	71.4	-
非 製 造 業	4.2	20.4	5.0	55.8	7.1	7.9	10.4	5.0	10.0	22.1	48.8	4.2
運 輸 業	-	13.3	-	40.0	6.7	-	-	20.0	-	26.7	66.7	6.7
建 設 業	4.8	43.4	-	30.1	10.8	3.6	13.3	4.8	13.3	24.1	50.6	2.4
総 合 工 事 業	2.3	43.2	-	22.7	-	-	11.4	4.5	18.2	27.3	56.8	2.3
職 別 工 事 業	8.3	50.0	-	58.3	-	16.7	-	-	-	25.0	75.0	-
設 備 工 事 業	7.4	40.7	-	29.6	33.3	3.7	22.2	7.4	11.1	18.5	29.6	3.7
卸 ・ 小 売 業	5.5	6.6	12.1	81.3	1.1	13.2	4.4	1.1	9.9	16.5	45.1	3.3
卸 売 業	9.1	18.2	4.5	77.3	4.5	4.5	18.2	4.5	4.5	31.8	31.8	-
小 売 業	4.3	2.9	14.5	82.6	-	15.9	-	-	11.6	11.6	49.3	4.3
サ ー ビ ス 業	2.0	9.8	2.0	56.9	11.8	7.8	19.6	7.8	7.8	27.5	47.1	7.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	-	7.1	7.1	57.1	14.3	7.1	42.9	-	7.1	14.3	42.9	7.1
対 個 人 サ ー ビ ス 業	2.7	10.8	-	56.8	10.8	8.1	10.8	10.8	8.1	32.4	48.6	8.1

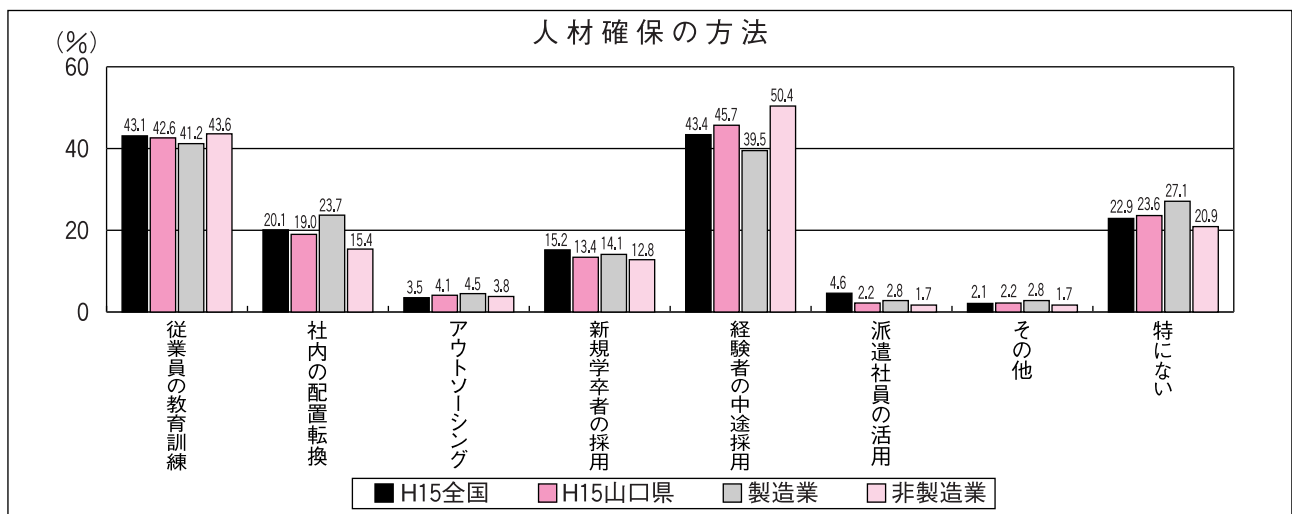


確保の方法（複数回答）

製造業では、「従業員の教育訓練」（41.2%）、「経験者の中途採用」（39.5%）、非製造業では「経験者の中途採用」（50.4%）、「従業員の教育訓練」（43.6%）を重視している。

（単位：％）

	従業員の教育訓練	社内の配置転換	アウトソーシング	新規学卒者の採用	経験者の中途採用	派遣社員の活用	その他	特にない
H15 全 国	43.1	20.1	3.5	15.2	43.4	4.6	2.1	22.9
H15 山 口 県	42.6	19.0	4.1	13.4	45.7	2.2	2.2	23.6
1 ～ 9 人	32.1	5.5	2.4	4.8	29.7	1.2	4.2	40.0
1 ～ 4 人	26.7	2.7	4.0	4.0	28.0	2.7	5.3	42.7
5 ～ 9 人	36.7	7.8	1.1	5.6	31.1	-	3.3	37.8
10 ～ 29 人	42.4	18.7	2.9	12.9	49.6	0.7	0.7	18.0
30 ～ 99 人	60.0	37.5	6.3	21.3	67.5	5.0	1.3	5.0
100 ～ 300 人	55.6	48.1	14.8	44.4	59.3	7.4	-	7.4
製 造 業	41.2	23.7	4.5	14.1	39.5	2.8	2.8	27.1
食 料 品	35.1	10.8	-	5.4	29.7	5.4	2.7	40.5
織 維 ・ 同 製 品	36.4	27.3	18.2	18.2	45.5	9.1	18.2	9.1
木 材 ・ 木 製 品	30.0	30.0	-	20.0	40.0	-	-	40.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	50.0	12.5	12.5	37.5	50.0	-	-	25.0
窯 業 ・ 土 石	41.3	19.6	-	17.4	26.1	-	2.2	34.8
化 学 工 業	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
金 属 ・ 同 製 品	34.6	19.2	3.8	7.7	50.0	3.8	-	19.2
機 械 器 具	46.2	38.5	15.4	19.2	65.4	3.8	-	11.5
そ の 他	75.0	50.0	-	8.3	25.0	-	8.3	16.7
非 製 造 業	43.6	15.4	3.8	12.8	50.4	1.7	1.7	20.9
運 輸 業	40.0	46.7	-	6.7	73.3	-	-	20.0
建 設 業	50.6	12.0	7.2	14.5	57.8	1.2	-	15.7
総合工事業	54.5	13.6	6.8	9.1	59.1	-	-	6.8
職別工事業	50.0	8.3	25.0	8.3	58.3	8.3	-	33.3
設備工事業	44.4	11.1	-	25.9	55.6	-	-	22.2
卸 ・ 小 売 業	36.9	13.1	2.4	8.3	41.7	2.4	3.6	27.4
卸 売 業	31.8	18.2	4.5	9.1	36.4	-	4.5	22.7
小 売 業	38.7	11.3	1.6	8.1	43.5	3.2	3.2	29.0
サ ー ビ ス 業	44.2	15.4	1.9	19.2	46.2	1.9	1.9	19.2
対事業所サービス業	30.8	23.1	7.7	7.7	76.9	7.7	-	-
対個人サービス業	48.7	12.8	-	23.1	35.9	-	2.6	25.6

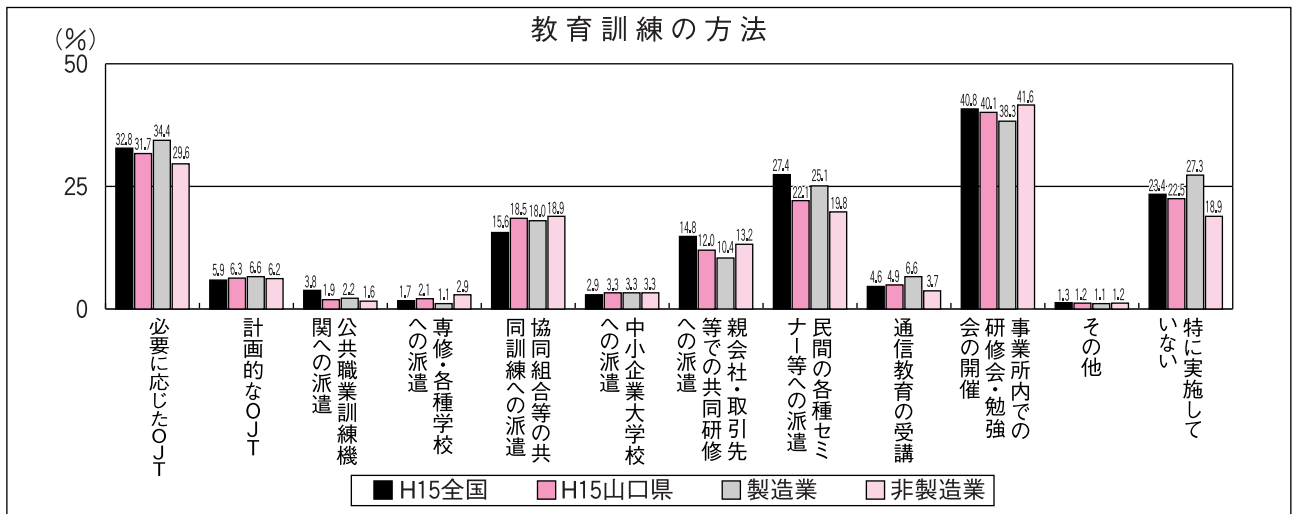


教育訓練の実施方法（複数回答）

製造業では、「事業所内での研修会・勉強会の開催」（38.3%）、「必要に応じたOJT」（34.4%）、「民間の各種セミナー等への派遣」（25.1%）非製造業では「事業所内での研修会・勉強会の開催」（41.6%）、「必要に応じたOJT」（29.6%）、「民間の各種セミナー等への派遣」（19.8%）となっている。

（単位：％）

	OJT	必要に応じた	計画的なOJT	公共職業訓練 機関への派遣	専修・各種学 校への派遣	同訓練への共 同訓練への派遣	協同組合等の共 同訓練への派遣	中小企業大学 校への派遣	親会社・取引先等 での共同研修への派遣	民間の各種セ ミナー等への派遣	通信教育の受講	事業所内での研修 会・勉強会の開催	その他	特に実施して いない
H15 全 国		32.8	5.9	3.8	1.7	15.6	2.9	14.8	27.4	4.6	40.8	1.3	23.4	
H15 山 口 県		31.7	6.3	1.9	2.1	18.5	3.3	12.0	22.1	4.9	40.1	1.2	22.5	
	1 ~ 9 人	17.4	2.8	0.6	2.2	17.4	-	8.4	12.4	2.2	28.7	2.2	34.3	
	1 ~ 4 人	17.6	1.2	-	2.4	17.6	-	10.6	5.9	2.4	25.9	1.2	38.8	
	5 ~ 9 人	17.2	4.3	1.1	2.2	17.2	-	6.5	18.3	2.2	31.2	3.2	30.1	
	10 ~ 29 人	30.5	5.7	3.5	2.1	21.3	5.0	12.1	22.7	5.0	48.2	0.7	19.9	
	30 ~ 99 人	48.8	12.5	1.3	2.5	18.8	6.3	15.0	35.0	6.3	50.0	-	8.8	
	100 ~ 300 人	81.5	14.8	3.7	-	11.1	7.4	25.9	44.4	18.5	44.4	-	-	
製 造 業		34.4	6.6	2.2	1.1	18.0	3.3	10.4	25.1	6.6	38.3	1.1	27.3	
食 料 品		20.5	2.6	-	-	7.7	-	-	20.5	2.6	28.2	5.1	46.2	
織 維 ・ 同 製 品		50.0	16.7	-	8.3	8.3	-	-	8.3	-	33.3	-	16.7	
木 材 ・ 木 製 品		10.0	-	-	-	10.0	10.0	-	10.0	-	30.0	-	70.0	
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連		37.5	12.5	-	-	25.0	-	12.5	25.0	12.5	25.0	-	37.5	
窯 業 ・ 土 石		29.8	12.8	-	-	25.5	2.1	12.8	36.2	8.5	36.2	-	17.0	
化 学 工 業		100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	
金 属 ・ 同 製 品		32.0	-	8.0	4.0	20.0	-	12.0	12.0	8.0	52.0	-	12.0	
機 械 器 具		64.3	3.6	7.1	-	25.0	7.1	25.0	25.0	10.7	39.3	-	21.4	
そ の 他		30.8	7.7	-	-	7.7	15.4	15.4	46.2	7.7	69.2	-	23.1	
非 製 造 業		29.6	6.2	1.6	2.9	18.9	3.3	13.2	19.8	3.7	41.6	1.2	18.9	
運 輸 業		50.0	14.3	-	-	21.4	28.6	21.4	21.4	-	21.4	-	14.3	
建 設 業		30.9	8.6	4.9	3.7	27.2	2.5	13.6	23.5	6.2	42.0	-	11.1	
総合工事業		32.6	11.6	7.0	2.3	14.0	2.3	2.3	32.6	2.3	44.2	-	7.0	
職別工事業		9.1	-	-	9.1	27.3	-	36.4	-	9.1	45.5	-	27.3	
設備工事業		37.0	7.4	3.7	3.7	48.1	3.7	22.2	18.5	11.1	37.0	-	11.1	
卸 ・ 小 売 業		24.2	5.3	-	-	14.7	1.1	13.7	12.6	1.1	37.9	2.1	28.4	
卸 売 業		38.1	9.5	-	-	9.5	4.8	14.3	14.3	4.8	33.3	-	33.3	
小 売 業		20.3	4.1	-	-	16.2	-	13.5	12.2	-	39.2	2.7	27.0	
サ ー ビ ス 業		32.1	1.9	-	7.5	13.2	1.9	9.4	26.4	5.7	52.8	1.9	15.1	
対事業所サービス業		30.8	-	-	7.7	7.7	7.7	15.4	23.1	15.4	61.5	-	15.4	
対個人サービス業		32.5	2.5	-	7.5	15.0	-	7.5	27.5	2.5	50.0	2.5	15.0	

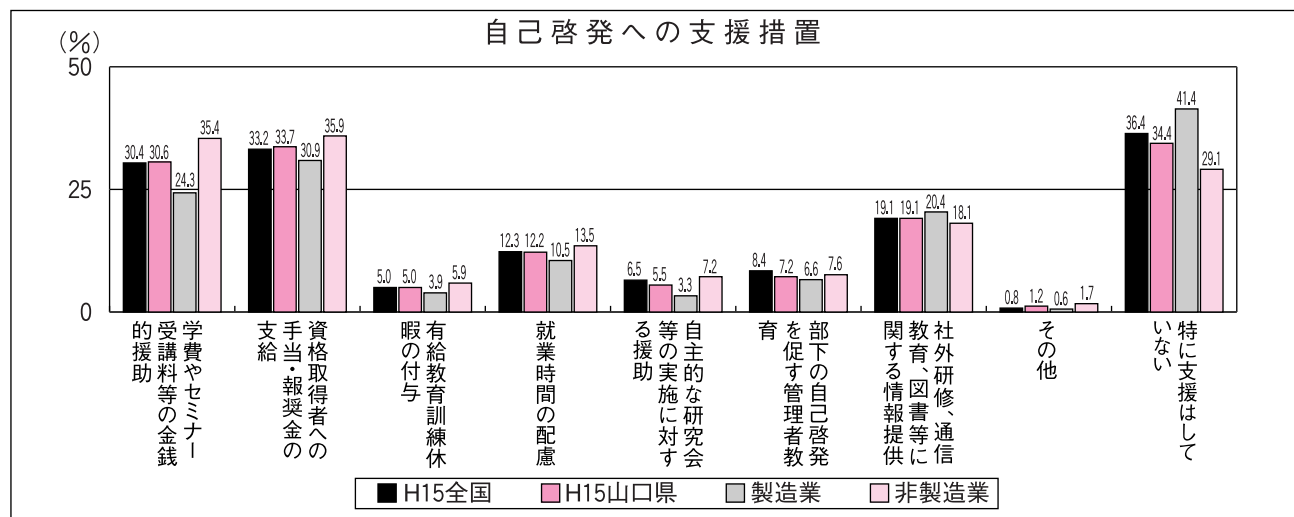


自己啓発促進の支援方法（複数回答）

製造業では、「特に支援はしていない」（41.1%）、「資格取得者への手当・報奨金の支給」（30.9%）、「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」（24.3%）、非製造業では「資格取得者への手当・報奨金の支給」（35.4%）、「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」（35.4%）、「特に支援はしていない」（29.1%）となっている。

（単位：％）

	学的援助	学費やセミナー受講料等の金銭的援助	資格取得者への手当・報奨金の支給	有給教育訓練休暇の付与	就業時間の配慮	自主的な研究会等の実施に対する援助	部下の自己啓発を促す管理教育	社外研修、通信教育、図書等に関する情報提供	その他	特に支援はしていない
H15 全 国		30.4	33.2	5.0	12.3	6.5	8.4	19.1	0.8	36.4
H15 山 口 県		30.6	33.7	5.0	12.2	5.5	7.2	19.1	1.2	34.4
	1 ~ 9 人	19.7	24.3	2.9	11.6	9.2	4.0	7.5	2.3	45.7
	1 ~ 4 人	17.3	16.0	1.2	13.6	13.6	1.2	3.7	2.5	50.6
	5 ~ 9 人	21.7	31.5	4.3	9.8	5.4	6.5	10.9	2.2	41.3
	10 ~ 29 人	35.3	33.8	5.9	9.6	3.7	8.8	25.7	-	30.1
	30 ~ 99 人	40.7	48.1	8.6	16.0	1.2	8.6	25.9	1.2	23.5
	100 ~ 300 人	46.4	50.0	3.6	17.9	3.6	14.3	39.3	-	17.9
製 造 業		24.3	30.9	3.9	10.5	3.3	6.6	20.4	0.6	41.4
食 料 品		7.7	5.1	-	10.3	-	2.6	10.3	2.6	69.2
織 維 ・ 同 製 品		8.3	16.7	8.3	25.0	-	-	-	-	58.3
木 材 ・ 木 製 品		22.2	33.3	-	-	-	-	11.1	-	55.6
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連		37.5	37.5	12.5	-	-	12.5	37.5	-	50.0
窯 業 ・ 土 石		32.6	41.3	2.2	6.5	8.7	6.5	30.4	-	30.4
化 学 工 業		-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金 属 、 同 製 品		29.6	37.0	7.4	3.7	3.7	11.1	11.1	-	33.3
機 械 器 具		33.3	40.7	7.4	18.5	-	7.4	29.6	-	25.9
そ の 他		25.0	50.0	-	25.0	8.3	16.7	25.0	-	16.7
非 製 造 業		35.4	35.9	5.9	13.5	7.2	7.6	18.1	1.7	29.1
運 輸 業		46.7	40.0	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	-	26.7
建 設 業		54.3	61.7	9.9	14.8	-	9.9	23.5	-	11.1
	総合工事業	53.5	58.1	11.6	14.0	-	11.6	23.3	-	11.6
	職別工事業	54.5	45.5	-	18.2	-	18.2	18.2	-	9.1
	設備工事業	55.6	74.1	11.1	14.8	-	3.7	25.9	-	11.1
卸 ・ 小 売 業		18.2	11.4	1.1	14.8	9.1	4.5	10.2	3.4	50.0
	卸 売 業	19.0	19.0	4.8	14.3	4.8	14.3	19.0	-	38.1
	小 売 業	17.9	9.0	-	14.9	10.4	1.5	7.5	4.5	53.7
サ ー ビ ス 業		32.1	35.8	7.5	11.3	15.1	9.4	24.5	1.9	22.6
	対事業所サービス業	35.7	50.0	14.3	7.1	14.3	7.1	21.4	-	14.3
	対個人サービス業	30.8	30.8	5.1	12.8	15.4	10.3	25.6	2.6	25.6



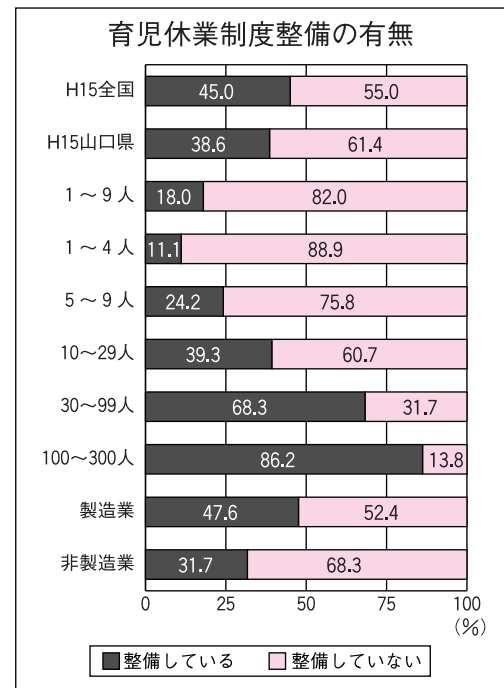
8. 育児休業

育児休業制度整備の有無

育児休業制度を整備していると回答した事業所は全体で38.6%と全国平均（45.0%）に比べ6.4ポイント低い数値となっている。

（単位：％）

	整備している	整備していない
H15 全 国	45.0	55.0
H15 山 口 県	38.6	61.4
1 ～ 9 人	18.0	82.0
1 ～ 4 人	11.1	88.9
5 ～ 9 人	24.2	75.8
10 ～ 29 人	39.3	60.7
30 ～ 99 人	68.3	31.7
100 ～ 300 人	86.2	13.8
製 造 業	47.6	52.4
食 料 品	27.9	72.1
織 維 ・ 同 製 品	83.3	16.7
木 材 ・ 木 製 品	30.0	70.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	37.5	62.5
窯 業 ・ 土 石	54.2	45.8
化 学 工 業	-	100.0
金 属 ・ 同 製 品	48.1	51.9
機 械 器 具	67.9	32.1
そ の 他	35.7	64.3
非 製 造 業	31.7	68.3
運 輸 業	87.5	12.5
建 設 業	34.1	65.9
総 合 工 事 業	40.0	60.0
職 別 工 事 業	23.1	76.9
設 備 工 事 業	29.6	70.4
卸 ・ 小 売 業	22.3	77.7
卸 売 業	47.6	52.4
小 売 業	15.1	84.9
サ ー ビ ス 業	27.8	72.2
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	30.8	69.2
対 個 人 サ ー ビ ス 業	26.8	73.2
營 況 回 答		
良	35.0	65.0
変 わ ら な い	46.0	54.0
悪	34.6	65.4



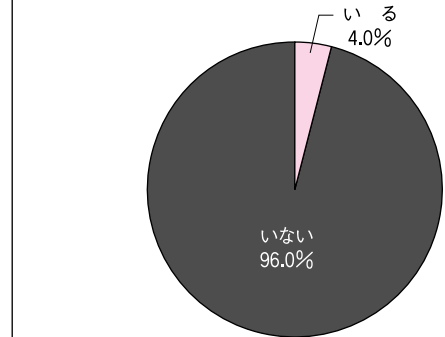
育児休業を取得した従業員の有無

育児休業を取得した従業員が「いる」とした事業所は4.0%となっている。また人数は17事業所18人（男性3、女性15）であった。

(単位：%)

	いる	いない
H15 全 国	6.7	93.3
H15 山 口 県	4.0	96.0
1 ~ 9 人	2.2	97.8
1 ~ 4 人	1.1	98.9
5 ~ 9 人	3.2	96.8
10 ~ 29 人	3.0	97.0
30 ~ 99 人	6.1	93.9
100 ~ 300 人	13.8	86.2
製 造 業	2.7	97.3
非 製 造 業	4.9	95.1

育児休業を取得した従業員(H15山口県)



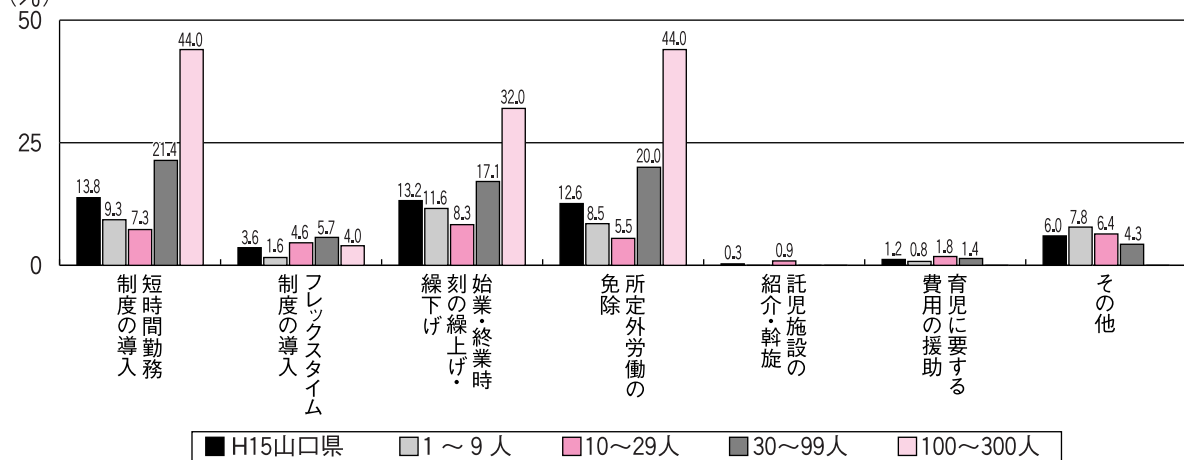
働きながら育児をする従業員への支援方法（複数回答）

全体では65.5%の事業所が「特に支援はしていない」と回答。支援の内容は「短時間勤務制度の導入」が最も多く13.8%であった。

(単位：%)

	短時間勤務制度の導入	フレックスタイム制度の導入	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	託児施設の紹介・斡旋	育児に要する費用の援助	その他	特に支援はしていない
H15 全 国	16.6	4.2	16.7	13.8	0.7	1.0	5.0	62.6
H15 山 口 県	13.8	3.6	13.2	12.6	0.3	1.2	6.0	65.5
1 ~ 9 人	9.3	1.6	11.6	8.5	-	0.8	7.8	74.4
1 ~ 4 人	10.7	3.6	10.7	8.9	-	-	8.9	75.0
5 ~ 9 人	8.2	-	12.3	8.2	-	1.4	6.8	74.0
10 ~ 29 人	7.3	4.6	8.3	5.5	0.9	1.8	6.4	70.6
30 ~ 99 人	21.4	5.7	17.1	20.0	-	1.4	4.3	54.3
100 ~ 300 人	44.0	4.0	32.0	44.0	-	-	-	28.0
製 造 業	17.9	3.4	17.2	14.5	-	1.4	6.2	60.7
非 製 造 業	10.6	3.7	10.1	11.2	0.5	1.1	5.9	69.1

働きながら育児をする従業員への支援方法（「特に支援なし」を除く）



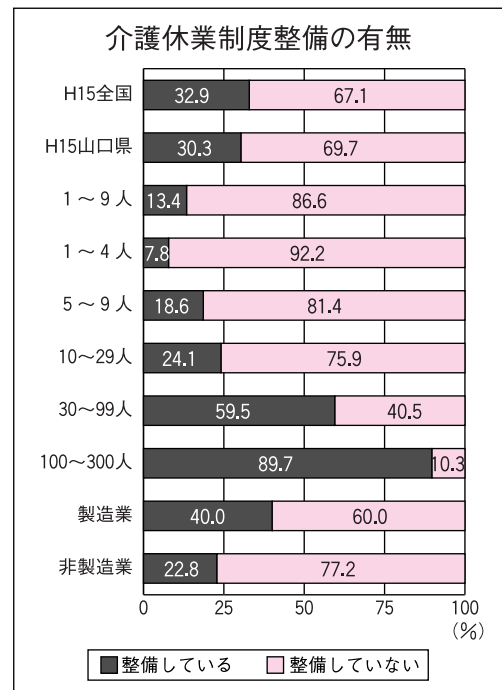
9. 介護休業

介護休業制度整備の有無

介護休業制度を整備していると回答した事業所は全体で30.3%となっている。

(単位：%)

	整備している	整備していない
H15 全 国	32.9	67.1
H15 山 口 県	30.3	69.7
1 ~ 9 人	13.4	86.6
1 ~ 4 人	7.8	92.2
5 ~ 9 人	18.6	81.4
10 ~ 29 人	24.1	75.9
30 ~ 99 人	59.5	40.5
100 ~ 300 人	89.7	10.3
製 造 業	40.0	60.0
食 料 品	26.2	73.8
織 維 ・ 同 製 品	66.7	33.3
木 材 ・ 木 製 品	20.0	80.0
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	25.0	75.0
窯 業 ・ 土 石	46.8	53.2
化 学 工 業	-	100.0
金 属 ・ 同 製 品	48.1	51.9
機 械 器 具	57.1	42.9
そ の 他	13.3	86.7
非 製 造 業	22.8	77.2
運 輸 業	62.5	37.5
建 設 業	27.2	72.8
総合工事業	32.6	67.4
職別工事業	15.4	84.6
設備工事業	24.0	76.0
卸 ・ 小 売 業	13.8	86.2
卸 売 業	36.4	63.6
小 売 業	6.9	93.1
サ ー ビ ス 業	20.0	80.0
対事業所サービス業	21.4	78.6
対個人サービス業	19.5	80.5
経営状況 良	35.0	65.0
変 わ ら な い	36.8	63.2
悪	26.2	73.8

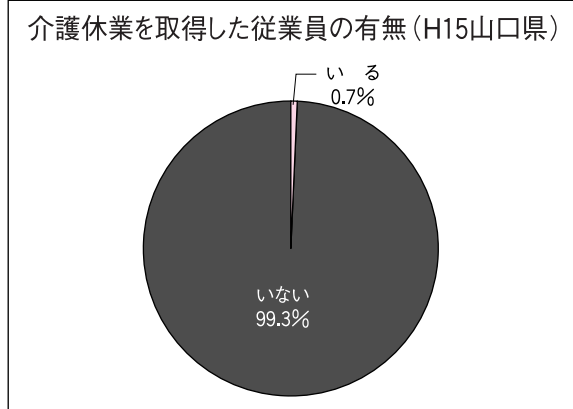


介護休業を取得した従業員の有無

介護休業を取得した従業員が「いる」とした事業所は僅かに0.7%となっている。また介護休業を取得した従業員数は3事業所4人（男性3、女性1）であった。

(単位：%)

		いる	いない
H15	全 国	1.1	98.9
H15	山 口 県	0.7	99.3
	1 ~ 9 人	-	100.0
	1 ~ 4 人	-	100.0
	5 ~ 9 人	-	100.0
	10 ~ 29 人	0.7	99.3
	30 ~ 99 人	1.2	98.8
	100 ~ 300 人	3.4	96.6
	製 造 業	0.5	99.5
	非 製 造 業	0.8	99.2

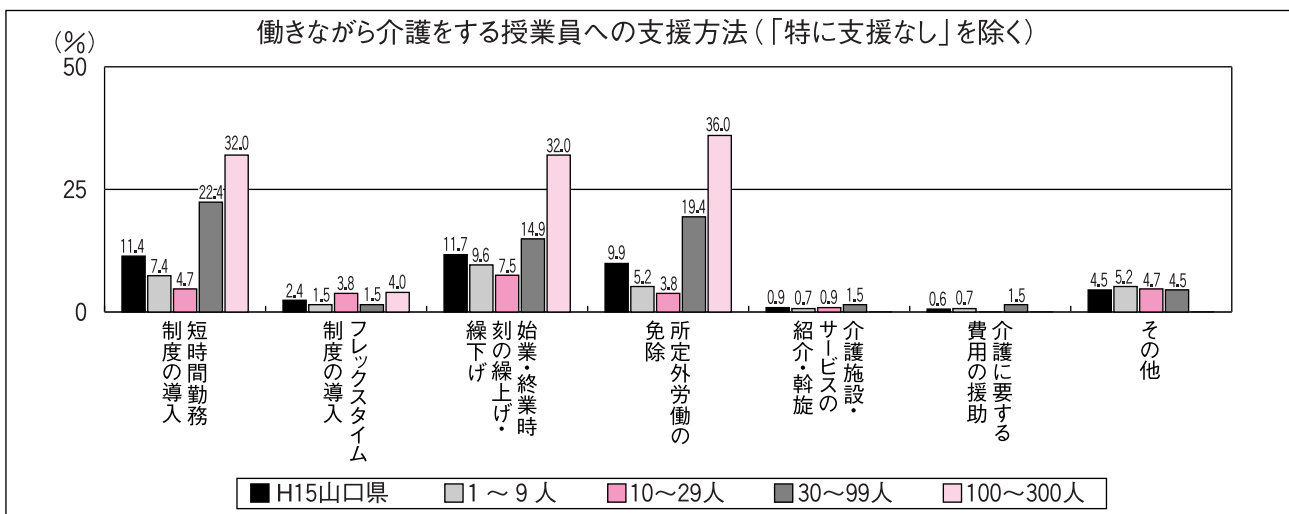


働きながら介護をする従業員への支援方法 (複数回答)

全体では70.9%の事業所が「特に支援はしていない」と回答。支援の内容は「始業・終業時刻の繰下げ・繰上げ」が最も多く11.7%であった。

(単位：%)

		短時間勤務制度の導入	フレックスタイム制度の導入	始業・終業時刻の繰下げ・繰上げ	所定外労働の免除	介護施設・サービスの紹介・斡旋	介護に要する費用の援助	その他	特に支援はしていない
H15	全 国	13.9	3.5	13.0	10.8	1.2	0.3	4.2	70.6
H15	山 口 県	11.4	2.4	11.7	9.9	0.9	0.6	4.5	70.9
	1 ~ 9 人	7.4	1.5	9.6	5.2	0.7	0.7	5.2	78.5
	1 ~ 4 人	6.9	1.7	6.9	5.2	1.7	-	6.9	81.0
	5 ~ 9 人	7.8	1.3	11.7	5.2	-	1.3	3.9	76.6
	10 ~ 29 人	4.7	3.8	7.5	3.8	0.9	-	4.7	78.3
	30 ~ 99 人	22.4	1.5	14.9	19.4	1.5	1.5	4.5	58.2
	100 ~ 300 人	32.0	4.0	32.0	36.0	-	-	-	32.0
	製 造 業	13.6	3.4	16.3	11.6	0.7	1.4	4.1	66.7
	非 製 造 業	9.7	1.6	8.1	8.6	1.1	-	4.8	74.2



10. 新規学卒者

平成15年3月新規学卒者の初任給（加重平均）

採用者1人当たりの初任給は専門学校、短大卒、大学卒技術系が前年より増加しているが、平成11年に比べ、横ばい・減少している。

（単位：実数、格差：東京都=100）

高校卒	技 術 系				事 務 系			
	事業所数	対象者数	初任給	格差	事業所数	対象者数	初任給	格差
H11 全国	2,538	6,008	154,379	92.4	909	1,624	149,544	90.1
H12 全国	2,329	5,565	155,261	90.5	816	1,529	149,150	91.4
H13 全国	2,029	5,189	154,155	90.7	774	1,522	149,869	88.8
H14 全国	1,771	4,134	152,941	88.0	694	1,361	148,968	90.7
H15 全国	1,597	3,812	152,339	90.0	650	1,341	148,840	90.5
H11 山口県	41	108	154,379	87.9	11	13	154,686	93.2
H12 山口県	61	134	147,991	86.2	23	36	136,686	83.8
H13 山口県	52	124	148,776	87.5	15	27	146,722	87.0
H14 山口県	33	73	152,345	87.6	14	22	141,463	86.2
H15 山口県	32	48	150,818	89.1	16	28	138,107	83.9
製 造 業	19	27	147,099	87.3	5	8	141,000	84.9
非 製 造 業	13	21	155,600	88.9	11	20	136,950	83.7

専門学校卒	技 術 系				事 務 系			
	事業所数	対象者数	初任給	格差	事業所数	対象者数	初任給	格差
H11 全国	988	1,521	166,481	92.7	308	393	161,856	93.0
H12 全国	896	1,329	165,973	88.0	258	354	161,961	92.7
H13 全国	690	1,069	166,073	90.7	247	341	162,327	87.4
H14 全国	597	890	162,509	89.3	182	237	161,183	83.8
H15 全国	513	820	162,392	89.0	174	239	161,574	93.8
H11 山口県	10	11	154,608	86.1	5	6	149,333	85.8
H12 山口県	15	19	154,085	81.7	8	9	153,811	88.0
H13 山口県	12	20	157,720	86.1	5	13	156,208	84.1
H14 山口県	9	12	144,875	79.7	2	2	141,250	73.4
H15 山口県	10	18	157,178	86.1	5	5	163,400	94.9
製 造 業	2	3	147,333	85.6	1	1	140,000	81.7
非 製 造 業	8	15	159,147	84.0	4	4	169,250	97.7

短大卒 （含む高専）	技 術 系				事 務 系			
	事業所数	対象者数	初任給	格差	事業所数	対象者数	初任給	格差
H11 全国	389	546	166,243	92.6	473	716	160,316	94.3
H12 全国	391	532	166,479	92.3	423	576	160,907	92.9
H13 全国	324	459	169,299	87.7	363	541	163,065	92.7
H14 全国	270	387	167,810	89.1	239	337	161,993	87.8
H15 全国	212	299	169,255	85.5	215	299	163,435	88.9
H11 山口県	4	7	140,571	78.3	12	19	149,376	87.9
H12 山口県	10	13	150,928	83.7	14	24	154,545	89.2
H13 山口県	5	5	163,530	84.8	6	8	159,800	90.8
H14 山口県	3	4	152,125	80.7	7	7	149,727	81.2
H15 山口県	4	5	155,200	78.4	1	1	150,000	81.6
製 造 業	3	3	167,333	85.2	-	-	-	-
非 製 造 業	1	2	137,000	69.0	1	1	150,000	84.0

大学卒	技 術 系				事 務 系			
	事業所数	対象者数	初任給	格差	事業所数	対象者数	初任給	格差
H11 全国	1,131	1,698	191,320	92.6	858	1,698	186,642	94.0
H12 全国	1,148	2,217	190,175	93.0	815	1,575	186,959	90.9
H13 全国	968	1,937	191,419	93.0	716	1,430	187,557	91.5
H14 全国	867	1,659	189,990	92.8	643	1,246	186,305	90.8
H15 全国	825	1,540	190,412	91.7	578	1,097	184,939	92.2
H11 山口県	15	25	182,104	88.2	8	12	170,932	86.1
H12 山口県	23	29	182,838	89.4	16	41	174,778	85.0
H13 山口県	17	26	182,772	88.8	13	22	176,407	86.0
H14 山口県	7	14	172,580	84.3	5	7	174,033	84.8
H15 山口県	12	18	185,417	89.3	10	16	166,219	82.9
製 造 業	6	9	181,533	88.2	5	6	197,500	99.1
非 製 造 業	6	9	189,300	90.6	5	10	147,450	73.2

（*加重平均：各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値。）

新規学卒者の採用充足状況

山口県全体での充足率は9割強と高い状況だが、採用計画人数（142人）、採用実績人数（139人）は前年に比べわずかに減少している。

（単位：実数、％）

高校卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数
H11 全国	3,121	8,462	7,632	90.2	2.45	2,538	6,739	6,008	89.2	2.37	909	1,723	1,624	94.3	1.80
H12 全国	2,981	7,623	7,439	97.6	2.50	2,429	5,985	5,837	97.5	2.40	845	1,638	1,602	97.8	1.90
H13 全国	2,624	7,440	6,939	93.3	2.64	2,107	5,790	5,371	92.8	2.55	807	1,650	1,568	95.0	1.94
H14 全国	2,300	5,892	5,495	93.3	2.39	1,816	4,456	4,134	92.8	2.28	707	1,436	1,361	94.8	1.93
H15 全国	2,104	5,519	5,153	93.4	2.45	1,635	4,116	3,812	92.6	2.33	669	1,403	1,341	95.6	2.00
H11 山口県	51	126	121	96.0	2.37	41	113	108	95.6	2.63	11	13	13	100.0	1.18
H12 山口県	84	182	180	98.9	2.14	67	144	142	98.6	2.12	24	38	38	100.0	1.58
H13 山口県	61	181	159	87.8	2.61	54	154	132	85.7	2.44	15	27	27	100.0	1.80
H14 山口県	44	98	95	96.9	2.16	33	76	73	96.1	2.21	14	22	22	100.0	1.57
H15 山口県	43	78	76	97.4	1.77	33	50	48	96.0	1.45	16	28	28	100.0	1.75
製造業	21	36	35	97.2	1.67	19	28	27	96.4	1.42	5	8	8	100.0	1.60
非製造業	22	42	41	97.6	1.86	14	22	21	95.5	1.5	11	20	20	100.0	1.82

専門学校卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数
H11 全国	1,222	2,041	1,914	93.8	1.57	988	1,637	1,521	92.9	1.54	308	404	393	97.3	1.28
H12 全国	1,157	1,871	1,772	94.7	1.53	939	1,486	1,402	94.3	1.49	265	385	370	96.1	1.40
H13 全国	938	1,545	1,475	95.5	1.57	721	1,177	1,115	94.7	1.55	259	368	360	97.8	1.39
H14 全国	777	1,217	1,127	92.6	1.45	616	961	890	92.6	1.44	190	256	237	92.6	1.25
H15 全国	675	1,137	1,059	93.1	1.57	531	884	820	92.8	1.54	176	253	239	94.5	1.36
H11 山口県	13	19	17	89.5	1.31	10	13	11	84.6	1.1	5	6	6	100.0	1.20
H12 山口県	23	31	30	96.8	1.30	16	22	21	95.5	1.31	8	9	9	100.0	1.13
H13 山口県	16	35	33	94.3	2.06	12	22	20	90.9	1.67	5	13	13	100.0	2.60
H14 山口県	10	14	14	100.0	1.40	9	12	12	100.0	1.33	2	2	2	100.0	1.00
H15 山口県	15	23	23	100.0	1.53	10	18	18	100.0	1.8	5	5	5	100.0	1.00
製造業	3	4	4	100.0	1.33	2	3	3	100.0	1.5	1	1	1	100.0	1.00
非製造業	12	19	19	100.0	1.58	8	15	15	100.0	1.88	4	4	4	100.0	1.00

(含む)短大卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数
H11 全国	805	1,345	1,262	93.8	1.57	389	594	546	91.9	1.40	473	751	716	95.3	1.51
H12 全国	782	1,239	1,160	93.6	1.48	399	615	559	90.9	1.40	433	624	601	96.3	1.39
H13 全国	678	1,121	1,038	92.6	1.53	339	534	478	89.5	1.41	379	587	560	95.4	1.48
H14 全国	504	776	724	93.3	1.44	279	424	387	91.3	1.39	246	352	337	95.7	1.37
H15 全国	424	637	598	93.9	1.41	221	328	299	91.2	1.35	216	309	299	96.8	1.38
H11 山口県	15	27	26	96.3	1.73	4	7	7	100.0	1.75	12	20	19	95.0	1.58
H12 山口県	25	39	39	100.0	1.56	12	15	15	100.0	1.25	14	24	24	100.0	1.71
H13 山口県	10	14	13	92.9	1.30	5	5	5	100.0	1	6	9	8	88.9	1.33
H14 山口県	9	11	11	100.0	1.22	3	4	4	100.0	1.33	7	7	7	100.0	1.00
H15 山口県	5	6	6	100.0	1.20	4	5	5	100.0	1.25	1	1	1	100.0	1.00
製造業	3	3	3	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1	-	-	-	-	-
非製造業	2	3	3	100.0	1.50	1	2	2	100.0	2	1	1	1	100.0	1.00

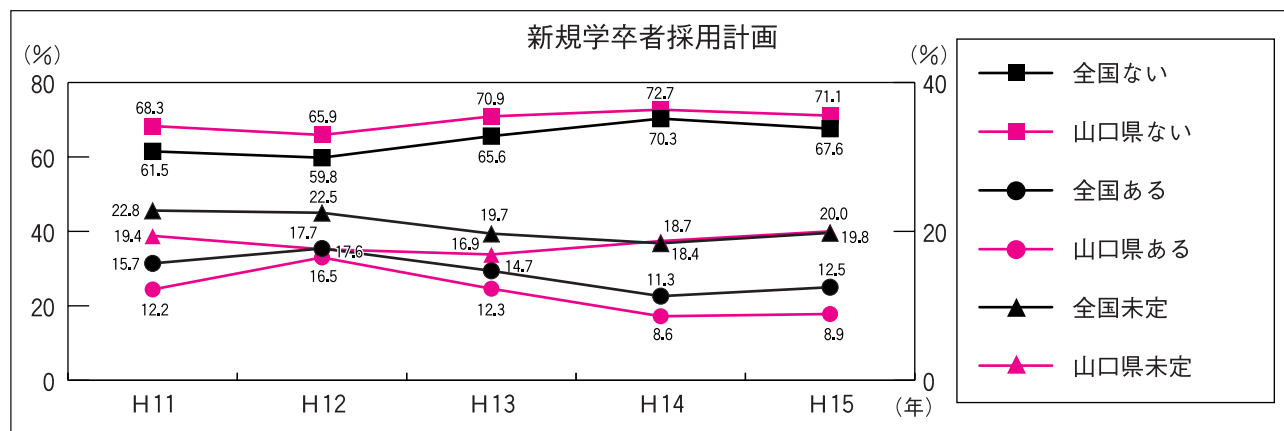
大学卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数	事業所数	人採用計画数	人採用実績数	充足率	人平均採用数
H11 全国	1,732	4,228	3,922	92.8	2.26	1,131	2,432	2,224	91.8	1.96	858	1,805	1,698	94.1	1.98
H12 全国	1,833	4,267	4,071	95.4	2.22	1,192	2,450	2,314	94.4	1.94	862	1,817	1,757	96.7	2.04
H13 全国	1,548	3,732	3,466	92.9	2.24	1,000	2,169	1,986	91.6	1.99	745	1,563	1,480	94.7	1.99
H14 全国	1,377	3,216	2,905	90.3	2.11	898	1,848	1,659	89.8	1.85	656	1,368	1,246	91.1	1.90
H15 全国	1,288	2,884	2,637	91.4	2.05	844	1,711	1,540	90.0	1.82	586	1,173	1,097	93.5	1.87
H11 山口県	24	42	37	88.1	1.54	18	28	25	89.3	1.39	8	14	12	85.7	1.50
H12 山口県	41	78	78	100.0	1.90	27	35	35	100.0	1.3	17	43	43	100.0	2.53
H13 山口県	26	48	48	100.0	1.85	17	26	26	100.0	1.53	13	22	22	100.0	1.69
H14 山口県	9	21	21	100.0	2.33	7	14	14	100.0	2	5	7	7	100.0	1.40
H15 山口県	21	35	34	97.1	1.62	12	18	18	100.0	1.5	10	17	16	94.1	1.60
製造業	10	15	15	100.0	1.50	6	9	9	100.0	1.5	5	6	6	100.0	1.20
非製造業	11	20	19	95.0	1.73	6	9	9	100.0	1.5	5	11	10	90.9	2.00

平成16年3月新規学卒者採用計画

平成16年3月新規学卒者の採用計画が「ある」とした事業所は全体で39事業所、8.9%（前年36事業所8.6%）で前年同様1割未満と厳しい。

（単位：%、人）

	ある	あると回答のあった1事業所当たりの平均採用人数・学卒別平均採用者数				ない	未定
		高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
H11 全 国	15.7	2.5	1.7	1.6	2.3	61.5	22.8
H12 全 国	17.7	2.6	1.6	1.7	2.3	59.8	22.5
H13 全 国	14.7	2.5	1.6	1.6	2.4	65.6	19.7
H14 全 国	11.3	2.4	1.6	1.5	2.2	70.3	18.4
H15 全 国	12.5	2.4	1.7	1.5	2.3	67.6	19.8
H11 山 口 県	12.2	2.4	1.8	2.0	1.6	68.3	19.4
H12 山 口 県	16.5	2.3	1.8	1.4	1.6	65.9	17.6
H13 山 口 県	12.3	2.4	1.7	1.6	2.1	70.9	16.9
H14 山 口 県	8.6	1.7	1.7	1.5	1.3	72.7	18.7
H15 山 口 県	8.9	1.7	1.6	1.0	1.5	71.1	20.0
1 ~ 9 人	3.8	1.0	1.0	-	-	84.4	11.8
1 ~ 4 人	6.5	1.0	1.0	-	-	86.0	7.5
5 ~ 9 人	1.1	1.0	-	-	-	82.8	16.1
10 ~ 29 人	4.9	2.7	2.3	1.0	1.0	72.7	22.4
30 ~ 99 人	14.6	1.6	1.5	1.0	1.0	53.7	31.7
100 ~ 300 人	44.8	2.0	1.3	1.0	1.8	27.6	27.6
製 造 業	9.6	1.6	1.3	1.0	1.8	72.3	18.1
食 料 品	7.5	2.0	-	1.0	3.0	75.0	17.5
織 維 ・ 同 製 品	-	-	-	-	-	58.3	41.7
木 材 ・ 木 製 品	-	-	-	-	-	88.9	11.1
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	12.5	2.0	-	2.0	5.0	62.5	25.0
窯 業 ・ 土 石	8.3	1.3	-	-	1.0	79.2	12.5
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-	100.0
金 属 ・ 同 製 品	7.4	1.0	-	1.0	1.0	74.1	18.5
機 械 器 具	25.0	1.8	1.0	-	-	57.1	17.9
そ の 他	6.7	1.0	-	-	-	80.0	13.3
非 製 造 業	8.3	1.8	1.7	1.0	1.3	70.2	21.4
運 輸 業	6.3	-	1.0	-	1.0	75.0	18.8
建 設 業	7.0	1.3	1.0	-	1.5	67.4	25.6
総合工事業	6.7	1.0	-	-	1.5	68.9	24.4
職別工事業	6.7	1.0	-	-	-	73.3	20.0
設備工事業	7.7	1.5	1.0	-	-	61.5	30.8
卸 ・ 小 売 業	5.2	1.3	1.5	1.0	1.5	80.2	14.6
卸 売 業	4.5	-	-	-	2.0	68.2	27.3
小 売 業	5.4	1.3	1.0	1.0	1.0	83.8	10.8
サ ー ビ ス 業	16.7	2.6	1.9	1.0	1.0	55.6	27.8
対事業所サービス業	-	-	-	-	-	61.5	38.5
対個人サービス業	22.0	2.6	1.9	1.0	1.0	53.7	24.4



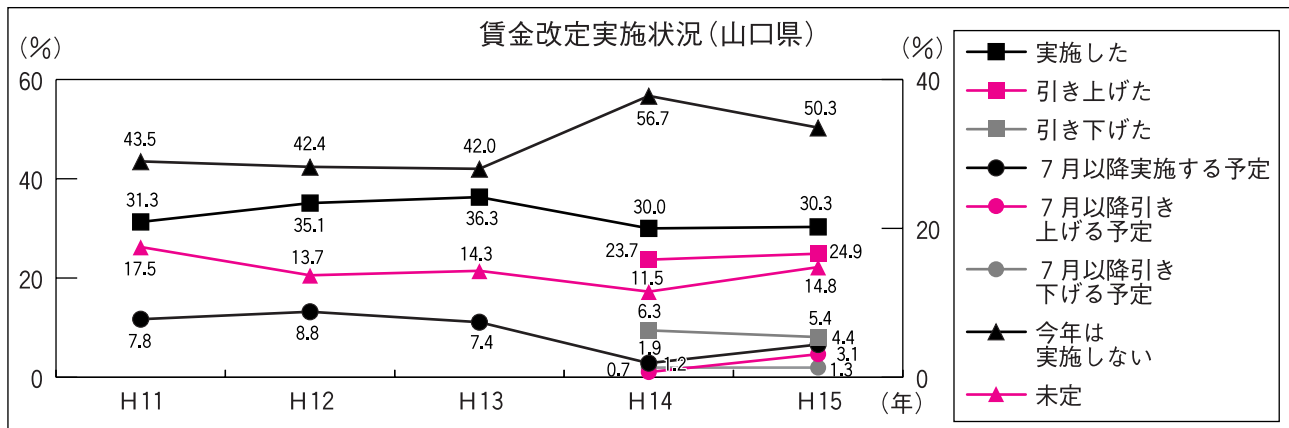
11. 賃金改定

賃金改定実施状況

「今年は実施しない（凍結）」事業所は、前年比6.4ポイント減少し50.3%、「引き上げ」及び「引き上げ予定」事業所は28.0%（前年比：3.6ポイント増）、「未定」事業所は14.8%（前年比：3.3ポイント増）、「引き下げ」及び「引き下げ」事業所が6.7%（前年比：0.8ポイント減）となっている。

（単位：％）

	実施した	7月以降実施する予定			今年実施しない	未定	
		引き上げた	引き下げた	7月以降引き上げる予定			7月以降引き下げる予定
H11 全 国	36.9	-	-	7.5	-	40.8	14.9
H12 全 国	40.9	-	-	7.4	-	39.2	12.5
H13 全 国	39.3	-	-	6.6	-	41.0	13.2
H14 全 国	34.2	26.0	8.2	4.1	2.3	48.5	13.4
H15 全 国	33.7	26.5	7.2	4.7	2.7	45.4	16.3
H11 山 口 県	31.3	-	-	7.8	-	43.5	17.5
H12 山 口 県	35.1	-	-	8.8	-	42.4	13.7
H13 山 口 県	36.3	-	-	7.4	-	42.0	14.3
H14 山 口 県	30.0	23.7	6.3	1.9	0.7	56.7	11.5
H15 山 口 県	30.3	24.9	5.4	4.4	3.1	50.3	14.8
1 ~ 9 人	21.9	17.7	4.2	3.1	2.1	54.7	20.3
1 ~ 4 人	26.1	19.8	6.3	3.1	2.1	53.1	17.7
5 ~ 9 人	17.7	15.6	2.1	3.1	2.1	56.3	22.9
10 ~ 29 人	26.4	22.2	4.2	7.0	4.9	55.6	11.1
30 ~ 99 人	42.0	34.6	7.4	3.7	2.5	42.0	12.3
100 ~ 300 人	75.0	60.7	14.3	3.6	3.6	17.9	3.6
製造業	35.2	31.1	4.1	4.7	4.7	48.2	11.9
食料	32.6	32.6	-	9.3	9.3	44.2	14.0
繊維・同製品	25.0	25.0	-	8.3	8.3	66.7	-
木材・木製品	20.0	20.0	-	10.0	10.0	50.0	20.0
出版・印刷・同関連	50.0	50.0	-	-	-	25.0	25.0
窯業・土石	31.3	25.0	6.3	4.2	4.2	52.1	12.5
化学工業	-	-	-	-	-	100.0	-
金属、同製品	40.7	37.0	3.7	-	-	51.9	7.4
機械器具	57.2	42.9	14.3	3.6	3.6	32.1	7.1
その他	18.8	18.8	-	-	-	62.5	18.8
非製造業	26.5	20.2	6.3	4.4	2.0	52.0	17.1
運輸業	20.0	20.0	-	6.7	-	60.0	13.3
建設業	26.8	19.8	7.0	3.5	-	51.2	18.6
総合工事業	28.9	17.8	11.1	4.4	-	40.0	26.7
職別工事業	13.4	6.7	6.7	6.7	-	73.3	6.7
設備工事業	30.8	30.8	-	-	-	57.7	11.5
卸・小売業	22.3	14.9	7.4	6.4	4.3	56.4	14.9
卸売業	33.3	19.0	14.3	9.5	9.5	57.1	-
小売業	19.2	13.7	5.5	5.4	2.7	56.2	19.2
サービス業	35.1	29.8	5.3	1.8	1.8	43.9	19.3
対事業所サービス業	42.8	35.7	7.1	0.0	-	28.6	28.6
対個人サービス業	32.6	27.9	4.7	2.3	2.3	48.8	16.3
賃金改定	52.4	42.9	9.5	-	-	42.9	4.8
良	37.0	35.7	1.3	4.5	3.2	47.4	11.0
悪	24.9	17.4	7.5	4.9	3.4	52.8	17.4

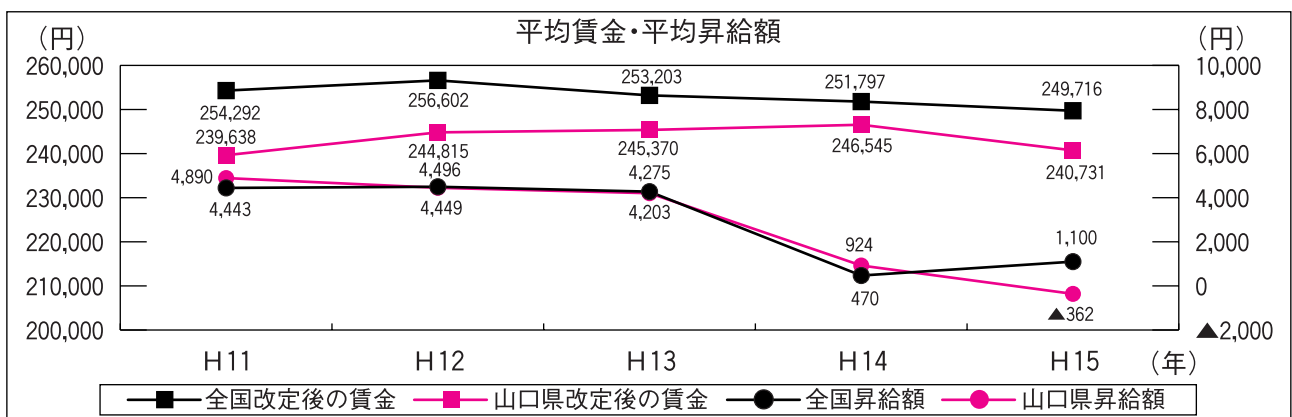


平均昇給（相殺・加重平均）

一人当たりの平均昇給額はマイナス362円、特に建設業の影響が大きい。その他の業種でも低い昇給率となっている。

（単位：円、%、格差：東京＝100）

	事業所数	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
H11 全 国	7,896	311,907	-	254,292	4,443	1.7	82.8
H12 全 国	8,001	319,525	-	256,602	4,496	1.7	82.0
H13 全 国	7,210	285,934	-	253,203	4,275	1.7	79.7
H14 全 国	11,447	354,480	-	251,797	470	0.2	45.2
H15 全 国	10,545	324,457	248,616	249,716	1,100	0.4	66.5
H11 山 口 県	136	5,370	-	239,638	4,890	2.0	78.0
H12 山 口 県	150	6,087	-	244,815	4,449	1.8	81.1
H13 山 口 県	155	5,379	-	245,370	4,203	1.7	78.3
H14 山 口 県	211	6,254	-	246,545	924	0.4	88.9
H15 山 口 県	186	4,904	241,093	240,731	362	0.2	21.9
1～9人	63	246	237,528	238,240	712	0.3	215.9
1～4人	32	76	254,776	252,941	1,835	0.7	178.3
5～9人	31	170	229,817	231,668	1,851	0.8	314.1
10～29人	55	766	245,389	246,758	1,369	0.6	388.8
30～99人	48	1,782	229,798	229,702	96	0.0	2.6
100～300人	20	2,110	249,488	248,148	1,340	0.5	98.2
製 造 業	88	2,394	229,259	230,208	949	0.4	33.8
食 料 品	15	340	233,508	236,438	2,930	1.2	82.0
繊 維 ・ 同 製 品	3	47	155,333	157,767	2,434	1.5	34.3
木 材 ・ 木 製 品	3	19	180,123	181,091	968	0.5	444.4
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	4	164	196,276	200,902	4,626	2.3	85.2
窯 業 ・ 土 石	21	464	255,369	256,107	738	0.3	34.8
化 学 工 業	1	59	193,394	193,394	-	-	200.0
金 属 、 同 製 品	17	473	220,849	222,633	1,784	0.8	267.1
機 械 器 具	19	779	232,469	231,346	1,123	0.5	24.1
そ の 他	5	49	226,216	227,716	1,500	0.7	72.3
非 製 造 業	98	2,510	252,379	250,767	1,612	0.6	115.5
運 輸 業	4	118	239,469	241,057	1,588	0.7	98.1
建 設 業	39	1,363	283,787	279,632	4,155	1.5	170.3
総 合 工 事 業	17	625	319,095	314,477	4,618	1.5	287.2
職 別 工 事 業	6	250	224,959	207,337	17,622	7.8	7.5
設 備 工 事 業	16	488	268,703	272,041	3,338	1.2	213.2
卸 ・ 小 売 業	34	552	221,717	222,667	950	0.4	35.9
卸 売 業	11	177	230,882	232,730	1,848	0.8	50.7
小 売 業	23	375	217,391	217,917	526	0.2	206.7
サ ー ビ ス 業	21	477	201,311	203,209	1,898	0.9	67.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	6	162	188,550	191,318	2,768	1.4	140.8
対 個 人 サ ー ビ ス 業	15	315	207,874	209,324	1,450	0.7	20.2
警 務 員 別							
良	12	337	238,416	237,632	784	0.3	12.3
変 わ ら な い	78	2,303	231,030	233,801	2,771	1.2	1039.7
悪	95	2,249	251,684	248,148	3,536	1.4	311.5



・参考資料

平成15年度中小企業労働事情実態調査票



平成15年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

長年にわたり景気が低迷する中で、デフレの深刻化や国内産業の空洞化の進行、完全失業率の高止まりなどを背景に、中小企業を取り巻く雇用・労働環境も大きく変化しております。

このような情勢下、本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も**政府指定事業**として全国一斉に標記調査を実施することになりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解頂き、調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

平成15年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点 平成15年7月1日

調査締切 平成15年7月15日

調査票に記入された事項については、秘密を厳守し統計以外の目的に用いることは致しません。

記入についてお願い

1. 記入に当たっては、必ずペンまたはボールペンを使用して下さい。
2. 調査票ご記入に当たっての不明な点など調査に関するお問合せは、下記にお願いします。

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号

総務労働課

TEL.083-922-2606

山口県商工会館内

FAX.083-925-1860

貴事業所の概要 (太枠内に該当事項または該当する項目に○をご記入下さい。)

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地 (〒 -)		電話番号	() ()
		FAX番号	() ()
業 種 (最も売上高の多い事業の業種1つに○)			
1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維・同製品製造業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 一般・電気・情報通信・輸送用・精密機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 運輸業		11. 総合工事業 12. 職別工事業 (設備工事業を除く) 13. 設備工事業 14. 卸売業 15. 小売業 (飲食店を除く) 16. 対事業所サービス業 (専門サービス業、廃棄物処理業、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業、その他のサービス業、情報サービス業) 17. 対個人サービス業 (洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、自動車整備業、機械等修理業、宿泊業) 18. その他 ()	
労働組合の有無	1. ある 2. ない		

従業員数

(平成15年7月1日現在の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。)

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	合計
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人

(平成15年7月1日現在の従業員のうち、常用労働者について、男女別、年齢別の人数を太枠内にそれぞれご記入下さい。)

常用労働者数	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人

〔注〕1. 「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。

- (1) 期間を決めずに雇われている者、または1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (2) 日々または1か月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
- (3) 事業主の家族で、貴事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

2. 「パートタイム労働者」(パートタイマー)とは、1日の所定労働時間が貴事業所の常用労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

35

(都道府県コード)

(この欄は回答事業所記入不要)

(事業所コード)

地域コード

設問 1) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つに○)

1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにするお考えですか。(1つに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小・廃止 4. その他 ()

③現在、経営上どのようなことがあい路となっていますか。(3つ以内に○)

1. 人材不足(質の不足)	2. 取引先の海外シフトによる影響	3. 販売不振・受注の減少
4. 製品開発力・販売力の不足	5. 大企業等の進出	6. 同業他社との競争激化
7. 原材料・仕入品の高騰	8. 安価な輸入品の増大	9. 人件費の増大
10. 製品価格(販売価格)の下落	11. 納期・単価等の取引条件の厳しさ	12. 金融・資金繰り難
13. 後継者難	14. 情報化の遅れ	15. 環境規制の強化

④貴社の経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性	2. 技術・製品の開発力	3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力	5. 製品・サービスの企画力・提案力	6. 製品の品質・精度の高さ
7. 製品(商品)・サービスの価格競争力	8. 顧客への納品・サービスの速さ	9. 企業・製品のブランド力
10. 工場・店舗の立地条件の良さ	11. 財務体質の強さ・資金調達力	12. 情報の収集・分析力
13. 優秀な仕入先・外注先	14. 商品・サービスの質の高さ	15. 組織の機動力・柔軟性
16. その他 ()	17. 特になし	

設問 2) 従業員(パートタイム労働者を除く)の労働時間についてお答え下さい。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間でお答え下さい。

①従業員の1日の所定労働時間は何時間ですか(残業は除く)。

1日の所定労働時間 時間 分 (注)「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた労働時間です。

②従業員1人当たりの週所定労働時間は何時間ですか(残業は除く)。(1つに○)

1. 38時間以下	2. 38時間超40時間未満	3. 40時間	4. 40時間超42時間未満
5. 42時間	6. 42時間超44時間未満	7. 44時間	

(注) 現在40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

③平成14年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり月平均残業時間 1. 時間 2. なし

④平成14年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。

従業員1人当たり平均付与日数 日 従業員1人当たり平均取得日数 日
(前年からの繰越分は除く)

設問 3) 雇用調整(労働力の調整)についてお答え下さい。

①貴事業所では、平成14年7月1日以降雇用調整(労働力の調整)を行いましたか。(1つに○)

1. 実施した 2. 実施しなかった

↓ 実施した場合は、②、③の質問にお答え下さい。

②実施したのはどのような雇用調整ですか。(該当するものすべてに○)

1. 残業規制	2. 一時帰休(一時休業)	3. 配置転換
4. 他企業への出向	5. 所定労働時間の短縮	6. 休日の増加
7. パート労働者の再契約中止・解雇	8. 希望退職者の募集	9. 正社員の解雇
10. 中途採用の削減・中止	11. 新規学卒者の採用削減・中止	12. その他 ()

③雇用調整を実施した理由は何ですか。(3つ以内に○)

1. 中長期的な販売・受注の減少	2. 一時的な販売・受注の減少	3. 経営革新による自動化・省力化
4. IT化(情報技術活用)による業務の見直し	5. 人件費を抑制するため	6. 事業の再編による縮小部門の発生
7. 大企業等との競争激化への対応	8. 販売・受注価格の下落への対応	9. 事業所の縮小・閉鎖・統合
10. その他 ()		

設問 4) 従業員の賞与についてお答え下さい。

①貴事業所では平成 14 年度に夏季賞与、年末（冬季）賞与、年度末（決算）一時金などの賞与（臨時給与）を支給しましたか。（1 つに○）

1. 支給した 2. 支給していない

↓ 賞与を支給した場合は、次に平均支給額、支給月数をご記入下さい。

②平成 14 年夏季、平成 14 年年末（冬季）、その他（年度末（決算）一時金など）に支給した賞与の平均支給額、所定内賃金に対する支給月数をご記入下さい。

	1人当たり平均支給額				所定内賃金に対する支給月数(小数点第1位まで)		
	千円	百円	十円	円	月分	日	分
平成 14 年夏季賞与							
平成 14 年年末（冬季）賞与							
その他（年度末・決算一時金など）							

設問 5) 従業員の人材確保と教育訓練についてお答え下さい。

①貴事業所で特に必要としているのはどのような人材ですか。（主要なもの 3 つまでに○）

1. 研究開発を担う人材	2. 生産管理を担う人材	3. 購買（仕入）を担う人材
4. 販売（営業）を担う人材	5. 保守（メンテナンス）を担う人材	6. アフターサービスを担う人材
7. 情報技術（IT 化）を担う人材	8. 人事・労務管理を担う人材	9. 財務・経理を担う人材
10. 経営戦略を立てる人材	11. 幅広く仕事のできる人材	12. その他（ ）

②必要な人材をどのような方法で確保していますか。（該当するものすべてに○）

1. 従業員の教育訓練	2. 社内の配置転換	3. アウトソーシング
4. 新規学卒者の採用	5. 経験者の中途採用	6. 派遣社員の活用
7. その他（ ）	8. 特に方法はない	

③従業員の教育訓練はどのような方法で実施していますか。（該当するものすべてに○）

1. 必要に応じた OJT	2. 計画的な OJT	3. 公共職業訓練機関への派遣
4. 専修・各種学校への派遣	5. 協同組合等の共同訓練への派遣	6. 中小企業大学校への派遣
7. 親会社・取引先等での共同研修への派遣	8. 民間の各種セミナー等への派遣	9. 通信教育の受講
10. 事業所内での研修会・勉強会の開催	11. その他（ ）	12. 特に実施していない

④従業員の自己啓発を促進するため、どのような支援を行っていますか。（該当するものすべてに○）

1. 学費やセミナー受講料等の金銭的援助	2. 資格取得者への手当・報奨金の支給
3. 有給教育訓練休暇の付与	4. 就業時間の配慮
5. 自主的な研究会等の実施に対する援助	6. 部下の自己啓発を促す管理者教育
7. 社外研修、通信教育、図書等に関する情報提供	8. その他（ ）
9. 特に支援はしていない	

設問 6) 育児休業についてお答え下さい。

①貴事業所では就業規則等に育児休業制度の規定を整備していますか。（1 つに○）

1. 整備している 2. 整備していない

②平成 14 年 7 月 1 日以降に育児休業を取得した従業員はいますか。（1 つに○、「いる」場合には男女別に人数をご記入下さい。）

1. いる（男 人 女 人） 2. いない

③働きながら育児をする従業員に対してどのような支援をしていますか。（該当するものすべてに○）

1. 短時間勤務制度の導入	2. フレックスタイム制度の導入	3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
4. 所定外労働の免除	5. 託児施設の紹介・斡旋	6. 育児に要する費用の援助
7. その他（ ）	8. 特に支援はしていない	

設問 7) 介護休業についてお答え下さい。

①貴事業所では就業規則等に介護休業制度の規定を整備していますか。(1つに○)

1. 整備している 2. 整備していない

②平成14年7月1日以降に介護休業を取得した従業員はいますか。(1つに○、「いる」場合には男女別に人数をご記入下さい。)

1. いる (男 人 女 人) 2. いない

③働きながら介護をする従業員に対してどのような支援をしていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務制度の導入 2. フレックスタイム制度の導入 3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
 4. 所定外労働の免除 5. 介護施設・サービスの紹介・斡旋 6. 介護に要する費用の援助
 7. その他 () 8. 特に支援はしていない

設問 8) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成15年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成15年6月支給額)をご記入下さい。また、過去2年間に採用した人数もご記入下さい。

学 卒	採用予定人数 (平成15年3月卒)	採用した人数 (平成15年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)	平成13年4月に 採用した人数		平成14年4月に 採用した人数		学 卒	採用予定人数 (平成15年3月卒)	採用した人数 (平成15年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)	平成13年4月に 採用した人数		平成14年4月に 採用した人数	
				平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒					平成13年3月卒	平成14年3月卒		
高 校 卒	技術系							(短 大 卒)	技術系						
	事務系								事務系						
専 門 学 校 卒	技術系							大 学 卒	技術系						
	事務系								事務系						

- [注] 1. 平成15年6月の1か月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
 2. 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
 3. 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成16年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つに○、「ある」場合には予定人数をご記入下さい。)

1. ある 2. な い 3. 未 定

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問 9) 賃金改定についてお答え下さい。

①本年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つに○)

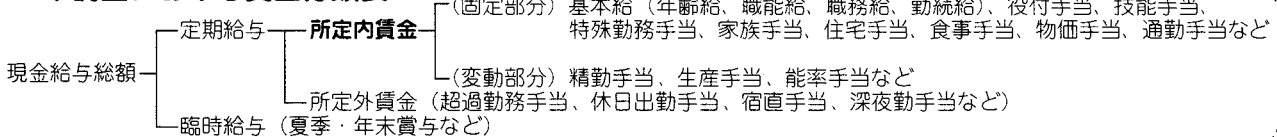
1. 引き上げた 2. 引き下げた 3. 7月以降引き上げる予定
 4. 7月以降引き下げる予定 5. 今年は実施しない(凍結) 6. 未 定

②賃金改定を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。なお、賃金の引き上げ、引き下げを実施しなかった事業所は、現行の平均所定内賃金を改定前の平均所定内賃金の欄に記入し、平均引上げ・引下げ額の欄には、「0」を記入して下さい。

対象者総数	従 業 員 1 人 当 た り (月額)		
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均引上げ・引下げ額
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

- [注] 1. 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です。
 (1ページの「従業員数」とは必ずしも一致しません。)
 2. パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
 3. 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。(通勤手当は除く。)

本調査における賃金分類表



◎ご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月15日までにご返送下さい。

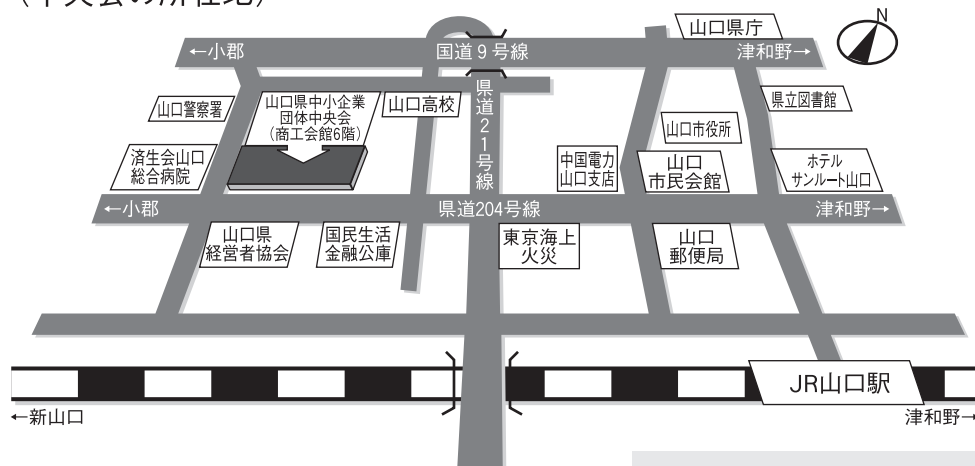
山口県中小企業団体中央会の概要

中小企業団体中央会は「中小企業等協同組合法」を根拠として、わが国事業所の大半を占め、かつ、わが国経済社会の基盤を形成している中小企業の振興発展を図るため、中小企業の組織化を推進し、その連携を強固にすることによって、中小企業を支援するための専門機関として組織されている特別法人です。

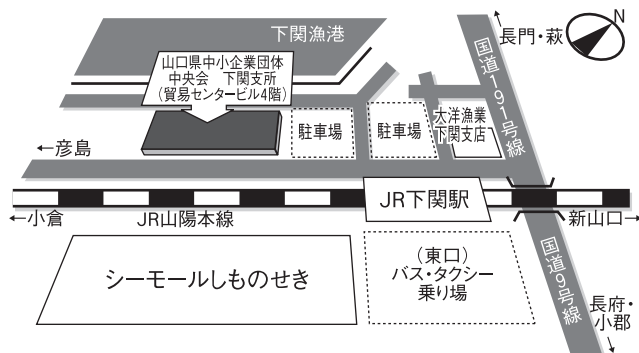
山口県中小企業団体中央会は、昭和31年2月15日に設立され、構成員は、県内に所在する事業協同組合・同連合会、火災共済協同組合、企業組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合・同連合会その他の中小企業関係団体で現在約540会員で構成され、県や関係機関と連携して組合並びに中小企業を応援するため、次のような様々な事業を展開しています。お気軽にご活用下さい。

- 組合等の設立及び運営指導、中小企業の経営・労務・経理・税務・法律相談、支援
- 専門家を活用して問題解決のための支援・講習会等の開催
- 地域産業の実態等の調査、データベースの作成
- 情報の収集と機関誌・インターネットなどによる情報の提供
- 組合、個別企業等の情報発信事業
- 官公需受注の促進
- 小企業者の組織化推進
- 中小企業組合検定試験の実施と組合士の認定・登録
- 中小企業振興対策の建議・陳情・請願

(中央会の所在地)



(中央会(下関支所)の所在地)



山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口県山口市中央4丁目5番16号
(山口商工会館内)
TEL 083-922-2606(代)
FAX 083-925-1860
E-mail: ycdc@axis.or.jp
URL <http://www.axis.or.jp/>

下関支所

〒750-0067 山口県下関市大和町1丁目2番8号
(山口県貿易センタービル内)
TEL 0832-67-0741
FAX 0832-67-5435
E-mail: shimonoseki@axis.or.jp